

令和 6 年度

下松市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

並びに

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

下松市監査委員

目 次

下松市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1	審査内容及び結果	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
第2	総計決算の概要	2
1	決算状況	2
2	決算収支	3
3	翌年度繰越額	5
第3	一般会計	6
1	決算収支	6
2	歳 入	6
(1)	歳入の概況	6
(2)	市税	9
(3)	市税以外の収入	13
ア	地方譲与税	13
イ	交付金	13
ウ	分担金及び負担金	13
エ	使用料及び手数料	14
オ	国庫支出金	15
カ	県支出金	16
キ	財産収入	18
ク	寄附金	18
ケ	繰入金	19
コ	繰越金	19
サ	諸収入	19
シ	市債	21
3	歳 出	22
(1)	歳出の概況	22
(2)	議会費	24
(3)	総務費	24
(4)	民生費	25
(5)	衛生費	26
(6)	労働費	27
(7)	農林水産業費	27
(8)	商工費	28
(9)	土木費	29
(10)	消防費	30

(11) 教育費	31
(12) 災害復旧費	32
(13) 公債費	32
(14) 諸支出費	33
(15) 予備費	33
第4 特別会計	34
1 国民健康保険特別会計	34
2 介護保険特別会計	37
3 後期高齢者医療特別会計	40
4 国民宿舎特別会計	41
第5 財政構造	42
1 歳入	42
2 歳出	43
3 市債	46
4 債務負担行為	47
5 財務分析指標	48
第6 財産に関する調書	51
1 公有財産	51
2 物品	53
3 債権	53
4 基金	54
第7 基金の運用状況	56
むすび	57

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

健全化判断比率審査意見書	58
資金不足比率審査意見書	60

(注) 本書における数値等の表記は、次のとおりである。

- 1 千円単位表示の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比(%)は、内訳の計が100とならない場合がある。
- 3 文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」 該当数値がないもの
 - 「△」 該当数値が負のもの
 - 「皆増」 前年度に該当数値がなく、比率が出せないもの
 - 「皆減」 本年度に該当数値がなく、比率が出せないもの
 - 「激増・激減」 対前年度の増減率が1000%以上となったもの

令和 6 年度

下松市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

下松市監査委員

下 松 監 第 1 5 号
令和7年9月10日

下松市長 國 井 益 雄 様

下松市監査委員 小 田 修

下松市監査委員 金 藤 哲 夫

令和6年度下松市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度下松市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和6年度基金運用状況を記載した書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査内容及び結果

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

令和6年度下松市一般会計歳入歳出決算

令和6年度下松市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度下松市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度下松市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度下松市国民宿舎特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属資料

令和6年度下松市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和6年度実質収支に関する調書

令和6年度財産に関する調書

(3) 基金

令和6年度各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和7年8月19日から令和7年8月29日まで

3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及び決算附属資料、証拠書類その他関係諸帳簿について、会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合検査をするとともに、歳入歳出予算の執行状況について関係職員の説明を受け、計数の正確性ととともに予算の執行状況等を下松市監査基準に基づき慎重に審査した。

4 審査の結果

各会計の決算及び決算書類は、地方自治法及び関係法令に基づいて作成されており、関係諸帳簿、証拠書類等を照合審査の結果、計数は正確であると認められ、予算の執行状況についても適正であると認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類についても、関係諸帳簿と照合審査の結果、計数は正確であり、設置目的に従って運用されているものと認められた。

第2 総計決算の概要

1 決算状況

(単位：千円、％)

会 計		予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額
			決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比	
一 般 会 計		28,698,052	26,460,116	92.2	68.5	25,563,842	89.1	68.8	896,274
特 別 会 計	国民健康保険	5,013,955	5,343,034	106.6	13.8	4,880,445	97.3	13.1	462,589
	介 護 保 険	5,696,031	5,491,732	96.4	14.2	5,434,297	95.4	14.6	57,435
	後期高齢者医療	1,288,440	1,231,695	95.6	3.2	1,187,914	92.2	3.2	43,781
	国 民 宿 舎	79,000	77,100	97.6	0.2	77,100	97.6	0.2	0
	計	12,077,426	12,143,561	100.5	31.5	11,579,756	95.9	31.2	563,805
合 計		40,775,478	38,603,677	94.7	100.0	37,143,598	91.1	100.0	1,460,079

(注) 歳入決算額及び歳出決算額は、各会計相互間における繰入繰出を含む。

本年度の歳入決算額は386億367万7千円(一般会計264億6,011万6千円、特別会計121億4,356万1千円)、歳出決算額は371億4,359万8千円(一般会計255億6,384万2千円、特別会計115億7,975万6千円)で、歳入歳出差引額は14億6,007万9千円となっている。

最近5か年における決算規模の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分		R6年度 A	R5年度 B	R4年度	R3年度	R2年度	増減額 C=A-B	増減率 C/B
一般会計	歳入	26,460,116	25,011,604	25,322,092	25,740,871	29,259,159	1,448,512	5.8
	歳出	25,563,842	24,087,175	24,176,703	24,528,603	28,181,899	1,476,667	6.1
	差引	896,274	924,429	1,145,389	1,212,268	1,077,260	△28,155	△3.0
特別会計	歳入	12,143,561	12,184,574	12,153,657	12,331,713	11,901,406	△41,013	△0.3
	歳出	11,579,756	11,472,877	11,307,645	11,582,547	11,360,686	106,879	0.9
	差引	563,805	711,697	846,012	749,166	540,720	△147,892	△20.8
計	歳入	38,603,677	37,196,178	37,475,749	38,072,584	41,160,565	1,407,499	3.8
	歳出	37,143,598	35,560,052	35,484,348	36,111,150	39,542,585	1,583,546	4.5
	差引	1,460,079	1,636,126	1,991,401	1,961,434	1,617,980	△176,047	△10.8

2 決算収支

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
歳入総額	A	38,603,677	37,196,178	1,407,499	3.8
歳出総額	B	37,143,598	35,560,052	1,583,546	4.5
形式収支 (A－B)	C	1,460,079	1,636,126	△176,047	△10.8
翌年度へ繰り越すべき財源	D	91,911	213,777	△121,866	△57.0
実質収支 (C－D)	ア	1,368,168	イ 1,422,349	△54,181	
単年度収支 (ア－イ)	E	△54,181	△284,860	230,679	
財政調整基金積立額	F	463,349	440,875	22,474	5.1
地方債繰上償還額	G	0	0	0	－
財政調整基金取崩額	H	500,000	400,000	100,000	25.0
実質単年度収支 (E＋F＋G－H)		△90,832	△243,985	153,153	

本年度の歳入総額は、前年度と比較し14億749万9千円(3.8%)増の386億367万7千円、歳出総額は、前年度と比較し15億8,354万6千円(4.5%)増の371億4,359万8千円となっている。

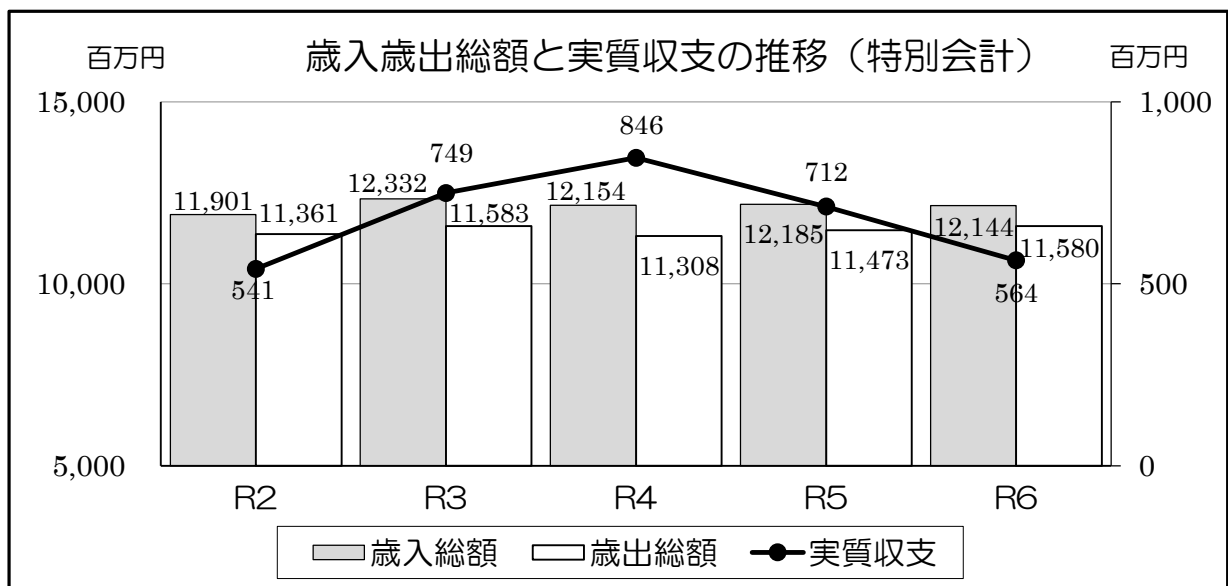
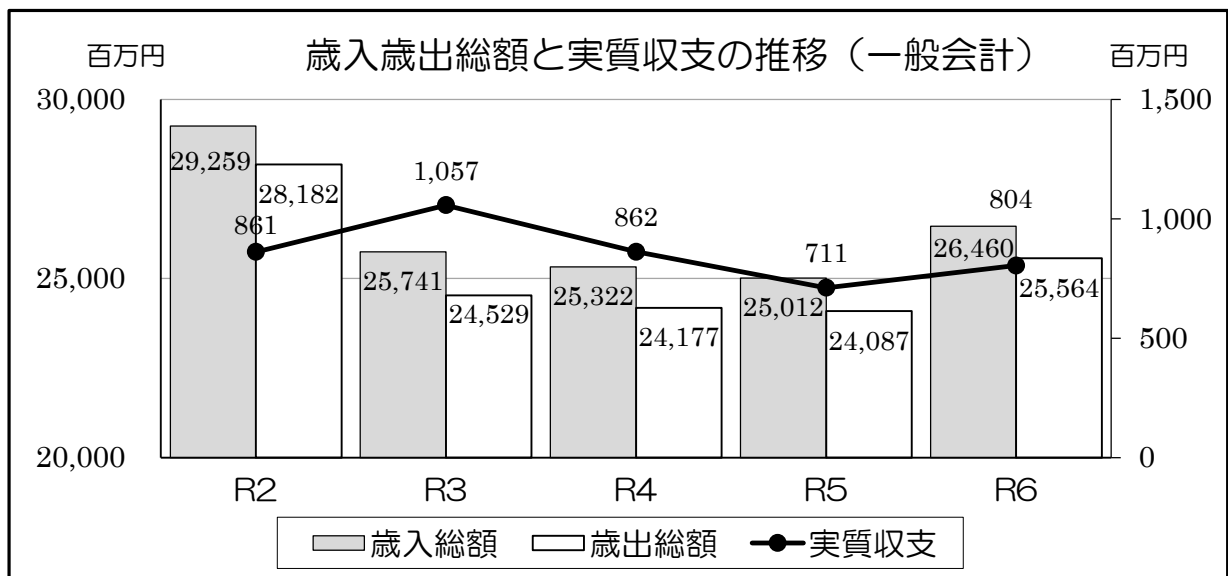
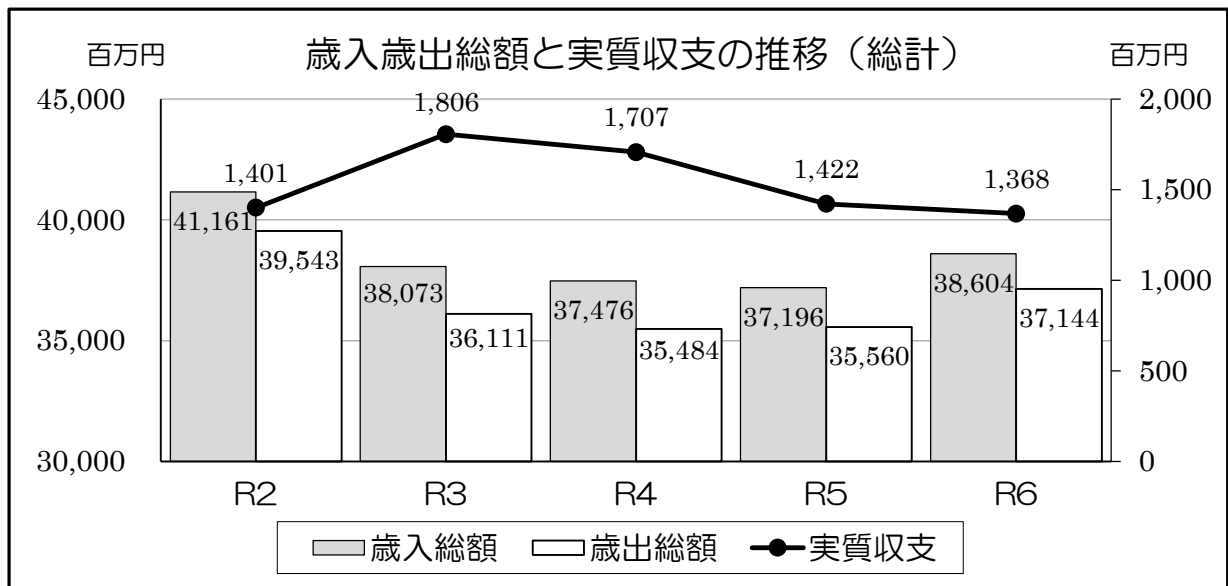
歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は14億6,007万9千円で、事業の繰り越しに伴う翌年度へ繰り越すべき財源9,191万1千円を差し引いた実質収支は13億6,816万8千円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支14億2,234万9千円を差し引いた単年度収支は5,418万1千円の赤字となっている。

なお、単年度収支に財政調整基金積立額4億6,334万9千円を加え、財政調整基金取崩額5億円を差し引いた実質単年度収支は9,083万2千円の赤字となっている。

最近5か年における収入未済額及び不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

会 計		R6年度 A	R5年度 B	R4年度	R3年度	R2年度	増減額 C=A－B	増減率 C/B
一 般 会 計	収入未済額	133,447	143,157	132,823	136,610	220,804	△9,710	△6.8
	不納欠損額	17,193	8,177	11,628	12,958	12,317	9,016	110.3
国民健康保険	収入未済額	82,111	94,488	106,762	126,829	172,339	△12,377	△13.1
	不納欠損額	14,379	16,044	18,102	29,556	23,500	△1,665	△10.4
介 護 保 険	収入未済額	9,359	10,987	11,530	11,769	13,166	△1,628	△14.8
	不納欠損額	4,701	4,849	4,670	6,239	7,262	△148	△3.1
後期高齢者医療	収入未済額	1,917	1,392	1,391	1,397	1,875	525	37.7
	不納欠損額	140	218	126	408	249	△78	△35.8
国 民 宿 舎	収入未済額	－	－	－	－	－	－	－
	不納欠損額	－	－	－	－	－	－	－
計	収入未済額	226,834	250,024	252,506	276,605	408,184	△23,190	△9.3
	不納欠損額	36,413	29,288	34,526	49,161	43,328	7,125	24.3



3 翌年度繰越額

(1) 繰越明許費の状況

下記事業は、年度内に完了しない見込みとなったので、令和7年度に繰り越した。

(単位：千円)

区分	款	事業	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
繰越明許費	総務費	避難所生活環境改善事業	5,000	2,500
	総務費	地籍調査事業	24,639	6,767
	総務費	米川地域づくり拠点施設整備事業	26,900	9,700
	民生費	地域福祉拠点施設整備事業	16,652	5,652
	民生費	物価高騰対応重点支援給付金 （令和6年度非課税世帯）給付事業	45,857	0
	民生費	定額減税補足給付金 （不足額給付）給付事業	246,920	0
	民生費	旧花岡保育園解体事業	56,700	4,500
	民生費	公集児童の家3・4・5建設事業	148,600	12,821
	農林水産業費	栽培漁業センター水質改善設備整備事業	26,000	6,500
	商工費	産業用地整備事業	41,750	3,050
	土木費	社会資本整備総合交付金事業	15,350	5,731
	土木費	単独道路改良事業	1,570	1,570
	土木費	河川改修事業	5,853	53
	土木費	公園等整備事業 （新斎場周辺環境整備事業）	16,043	0
	土木費	豊井恋ヶ浜線道路新設事業	44,517	2,033
	土木費	豊井地区まちづくり整備事業	238,273	24,598
	教育費	久保小学校屋内運動場等照明改修事業	12,100	28
	教育費	公集小学校外壁改修事業	38,280	92
	教育費	小学校空調設備整備事業	30,320	3,009
		計		1,041,324
継続費	土木費	旗岡住宅建設事業（C号棟）	62,807	3,307
	計		62,807	3,307
合 計			1,104,131	91,911

第3 一般会計

地方公共団体の行政全体に係る経費を包括的に計上する会計で、総務費・民生費・衛生費・土木費・教育費などの経費が含まれ、特別会計（国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療・国民宿舎）に属する経費を除いたものである。

1 決算収支

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入決算額	A	26,460,116	25,011,604	1,448,512	5.8
歳出決算額	B	25,563,842	24,087,175	1,476,667	6.1
形式収支（A－B）	C	896,274	924,429	△28,155	△3.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	91,911	213,777	△121,866	△57.0
実質収支（C－D）		ア 804,363	イ 710,652	93,711	
単年度収支（ア－イ）	E	93,711	△150,985	244,696	
財政調整基金積立額	F	463,349	440,875	22,474	5.1
地方債繰上償還額	G	0	0	0	—
財政調整基金取崩額	H	500,000	400,000	100,000	25.0
実質単年度収支 （E＋F＋G－H）		57,060	△110,110	167,170	

本年度の歳入決算額は、前年度と比較し14億4,851万2千円（5.8%）増の264億6,011万6千円、歳出決算額は、前年度と比較し14億7,666万7千円（6.1%）増の255億6,384万2千円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は8億9,627万4千円となっている。

この形式収支から事業の繰り越しに伴う翌年度へ繰り越すべき財源9,191万1千円を差し引いた実質収支は8億436万3千円の黒字で、この実質収支から前年度実質収支7億1,065万2千円を差し引いた単年度収支は9,371万1千円の黒字となっている。

単年度収支に財政調整基金積立額4億6,334万9千円を加え、財政調整基金取崩額5億円を差し引いた実質単年度収支は5,706万円の黒字となっている。

2 歳入

(1) 歳入の概況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度				R5年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調 定 額	収入済額	調定率 収納率		増減額	増減率
歳入合計	28,698,052	26,610,756	26,460,116	92.7 99.4	25,011,604	1,448,512	5.8

- (注) 1 収入済額には、過誤納還付未済額を含む。
2 調定率は、予算現額に対する調定額の割合である。
3 収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

(款別歳入状況)

(単位：千円)

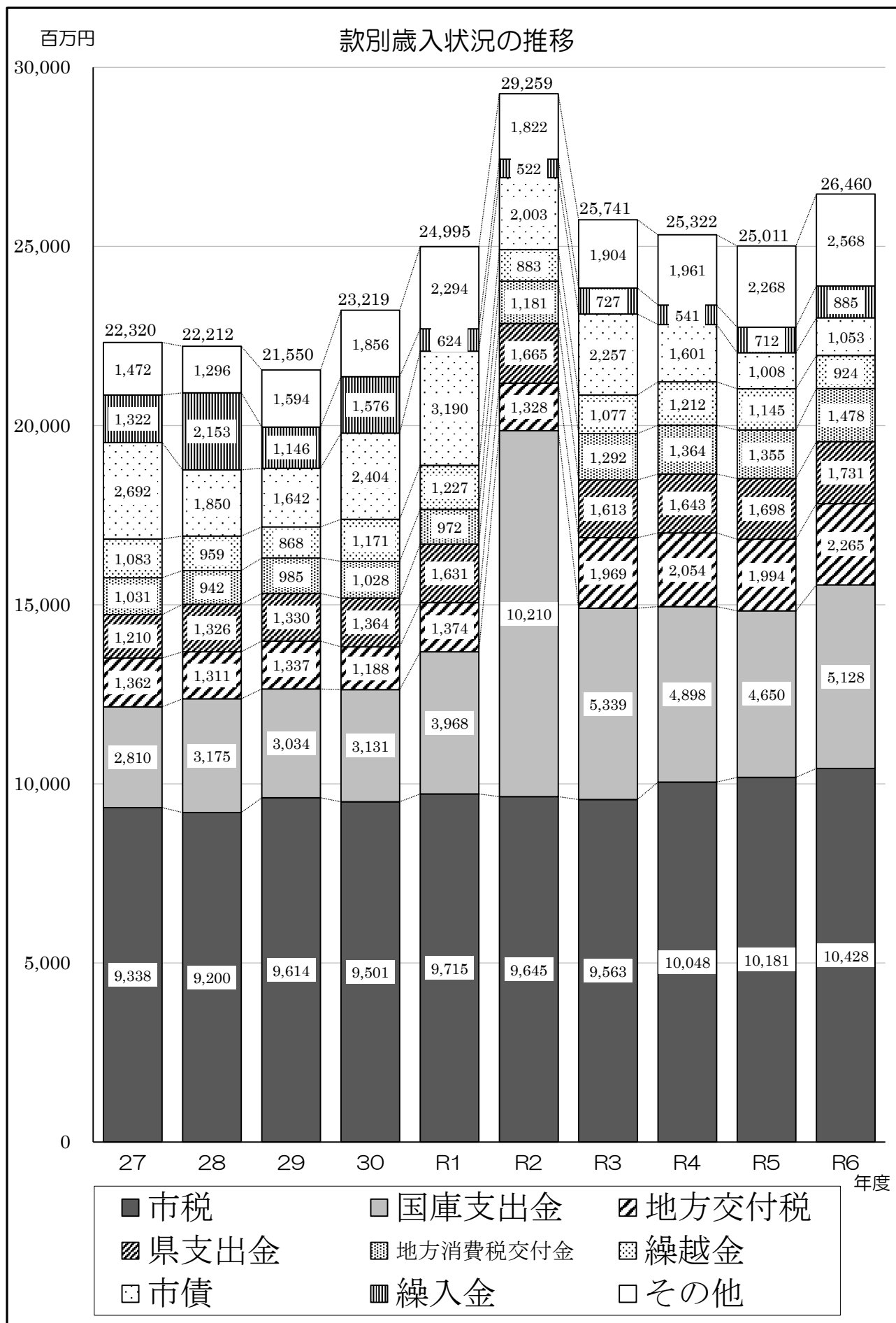
款	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
市 税	10,243,000	10,518,641	10,428,383	16,864	73,394	185,383
地 方 譲 与 税	154,800	159,886	159,886	0	0	5,086
利 子 割 交 付 金	5,000	6,654	6,654	0	0	1,654
配 当 割 交 付 金	28,000	73,140	73,140	0	0	45,140
株 式 等 交 付 金	25,000	100,968	100,968	0	0	75,968
法 人 事 業 税 交 付 金	122,000	153,939	153,939	0	0	31,939
地 方 消 費 税 交 付 金	1,477,580	1,477,580	1,477,580	0	0	0
ゴ ル フ 場 交 付 金	3,200	2,848	2,848	0	0	△352
環 境 性 能 割 交 付 金	10,000	21,009	21,009	0	0	11,009
地 方 特 例 交 付 金	354,414	359,341	359,341	0	0	4,927
地 方 交 付 税	2,281,020	2,265,454	2,265,454	0	0	△15,566
交通安全対策特別交付金	6,000	4,674	4,674	0	0	△1,326
分 担 金 負 担 金	98,918	103,190	102,558	289	343	3,640
使 用 料 及 び 手 数 料	170,205	179,631	176,561	40	3,030	6,356
国 庫 支 出 金	5,881,965	5,127,851	5,127,851	0	0	△754,114
県 支 出 金	1,835,437	1,731,051	1,731,051	0	0	△104,386
財 産 収 入	116,270	122,513	122,513	0	0	6,243
寄 附 金	27,408	22,681	22,681	0	0	△4,727
繰 入 金	1,579,427	884,518	884,518	0	0	△694,909
繰 越 金	924,429	924,429	924,429	0	0	0
諸 収 入	1,509,179	1,318,058	1,261,377	0	56,681	△247,802
市 債	1,844,800	1,052,700	1,052,700	0	0	△792,100
計	28,698,052	26,610,756	26,460,116	17,193	133,447	△2,237,936

予算現額に対する調定率は92.7%、調定額に対する収納率は99.4%で、前年度と比較すると調定率は0.5ポイントの減、収納率は前年と同じである。

収入済額、不納欠損額、収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年 度	収入済額	前年度に対する増減額	不納欠損額	前年度に対する増減額	収入未済額	前年度に対する増減額
R6	26,460,116	1,448,512	17,193	9,016	133,447	△9,710
R5	25,011,604	△310,488	8,177	△3,451	143,157	10,334
R4	25,322,092	△418,779	11,628	△1,330	132,823	△3,787
R3	25,740,871	△3,518,288	12,958	641	136,610	△84,194
R2	29,259,159	4,263,833	12,317	△5,215	220,804	21,821



(2) 市 税

(単位：千円、％)

区 分	令 和 6 年 度				R5年度 収入済額	対前年度	
	予 算 現 額 調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	調定率 収納率		増減額	増減率
市 税 計	10,243,000 10,518,641	10,428,383	16,864 73,394	102.7 99.1	10,181,039	247,344	2.4

本年度の市税は、予算現額102億4,300万円に対し、調定額は105億1,864万1千円となっている。

また、1,686万4千円の不納欠損額及び7,339万4千円の収入未済額が生じている。

なお、収入済額は、前年度と比較すると2億4,734万4千円（2.4％）増加して104億2,838万3千円となっている。

ア 税目別収入状況

(単位：千円、％)

区 分		令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市 民 税		4,289,685	41.1	4,068,818	40.0	220,867	5.4
内 訳	個 人	3,174,222	30.4	3,400,431	33.4	△226,209	△6.7
	法 人	1,115,463	10.7	668,387	6.6	447,076	66.9
固 定 資 産 税		4,757,150	45.6	4,733,043	46.5	24,107	0.5
内 訳	土 地	1,486,060	14.3	1,487,816	14.6	△1,756	△0.1
	家 屋	1,802,368	17.3	1,800,045	17.7	2,323	0.1
	償 却 資 産	1,392,008	13.3	1,369,413	13.5	22,595	1.6
	交 付 金	76,714	0.7	75,769	0.7	945	1.2
軽 自 動 車 税		211,723	2.0	201,108	2.0	10,615	5.3
内 訳	種 別 割	193,422	1.9	188,052	1.8	5,370	2.9
	環 境 性 能 割	18,301	0.2	13,056	0.1	5,245	40.2
市 た ば こ 税		393,177	3.8	400,441	3.9	△7,264	△1.8
入 湯 税		2,853	0.0	3,127	0.0	△274	△8.8
都 市 計 画 税		773,795	7.4	774,502	7.6	△707	△0.1
計		10,428,383	100.0	10,181,039	100.0	247,344	2.4

税目別では、増加したものは、市民税（法人）、固定資産税（家屋・償却資産・交付金）、軽自動車税である。減少したものは、市民税（個人）、固定資産税（土地）、市たばこ税、入湯税、都市計画税である。

イ 収納状況

税目別の推移は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分		収 納 率			納期内納付率		
		R6年度	R5年度	R4年度	R6年度	R5年度	R4年度
市 民 税	現年度分	99.7	99.7	99.6	98.0	97.1	97.1
	滞 納 分	30.2	25.7	28.6			
	計	99.1	98.9	98.8			
固 定 資 産 税	現年度分	99.7	99.8	99.7	97.9	97.9	97.7
	滞 納 分	20.7	25.4	33.5			
	計	99.2	99.2	99.2			
軽自動車税	現年度分	99.6	99.6	99.5	93.8	93.5	93.3
	滞 納 分	37.6	32.5	29.4			
	計	99.1	98.8	98.4			
軽自動車税 (環境性能割)	現年度分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
市 た ば こ 税	現年度分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
特別土地保有税	現年度分	—	—	—	—	—	—
入 湯 税	現年度分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
都 市 計 画 税	現年度分	99.7	99.8	99.7	97.9	97.9	97.7
	滞 納 分	19.5	24.2	32.1			
	計	99.1	99.2	99.1			
計	現年度分	99.7	99.7	99.7	97.9	97.5	97.4
	滞 納 分	25.6	25.6	30.8			
	計	99.1	99.1	99.0			

収納率を前年度と比較すると、全体は 99.1％、現年度分は 99.7％、滞納分は 25.6％で、いずれも前年度と同じ結果となっている。

現年度分は、固定資産税、都市計画税が減少している。

滞納分は、市民税、軽自動車税が増加し、固定資産税、都市計画税が減少している。

ウ 収入未済額

収入未済額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件、千円、％)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			増減額 A－B	増減率
	現年度分	滞 納 分	計 A	現年度分	滞 納 分	計 B		
市 民 税	331	280	611	297	335	632	△21	△3.3
	12,980	21,576	34,556	13,668	26,504	40,172	△5,616	△14.0
固定資産税 都市計画税	250	214	464	223	241	464	0	0.0
	13,330	24,508	37,838	11,616	29,867	41,483	△3,645	△8.8
軽自動車税	89	113	202	93	135	228	△26	△11.4
	802	858	1,660	754	1,106	1,860	△200	△10.8
計	670	607	1,277	613	711	1,324	△47	△3.5
	27,112	46,942	74,054	26,038	57,477	83,515	△9,461	△11.3

(注) 上段は件数、下段の金額は還付未済額を除いた数値

現年度分の市民税、固定資産税・都市計画税で件数が増えているが、市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税のいずれも収入未済額は減少しており、全体で件数は47件（3.5％）減少、収入未済額は946万1千円（11.3％）減少している。

エ 不納欠損額

不納欠損額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件、千円、％)

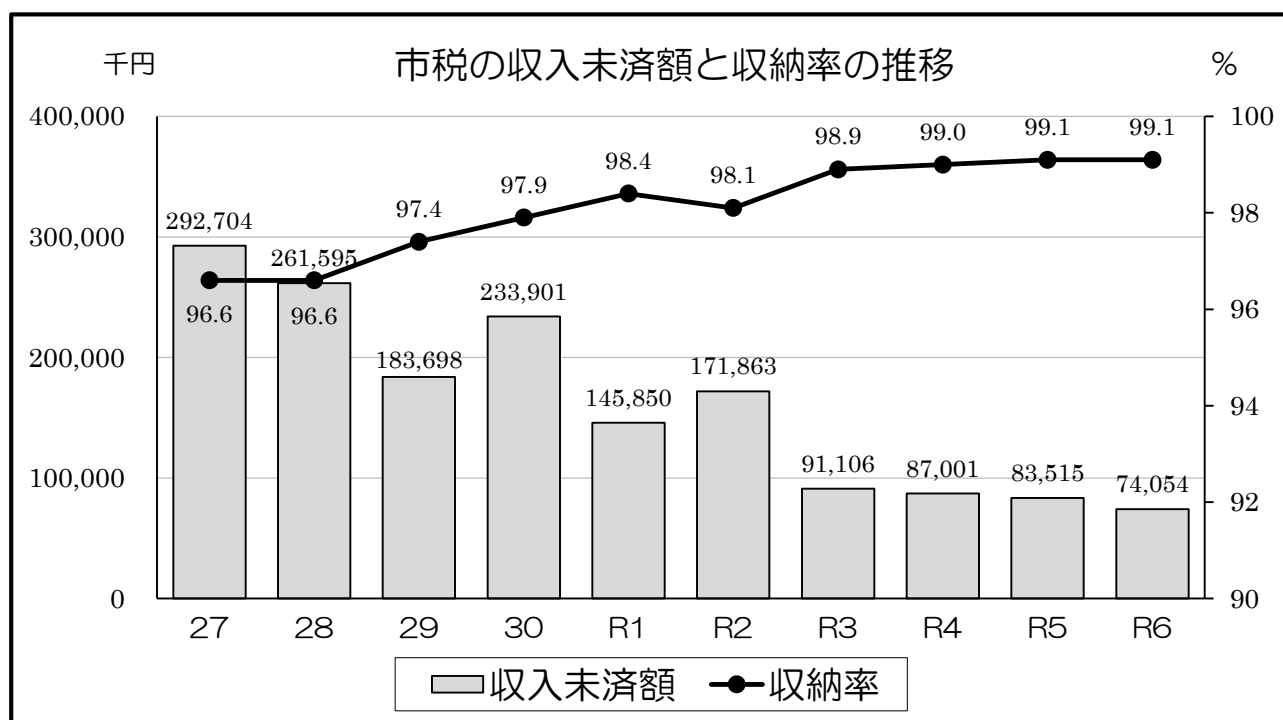
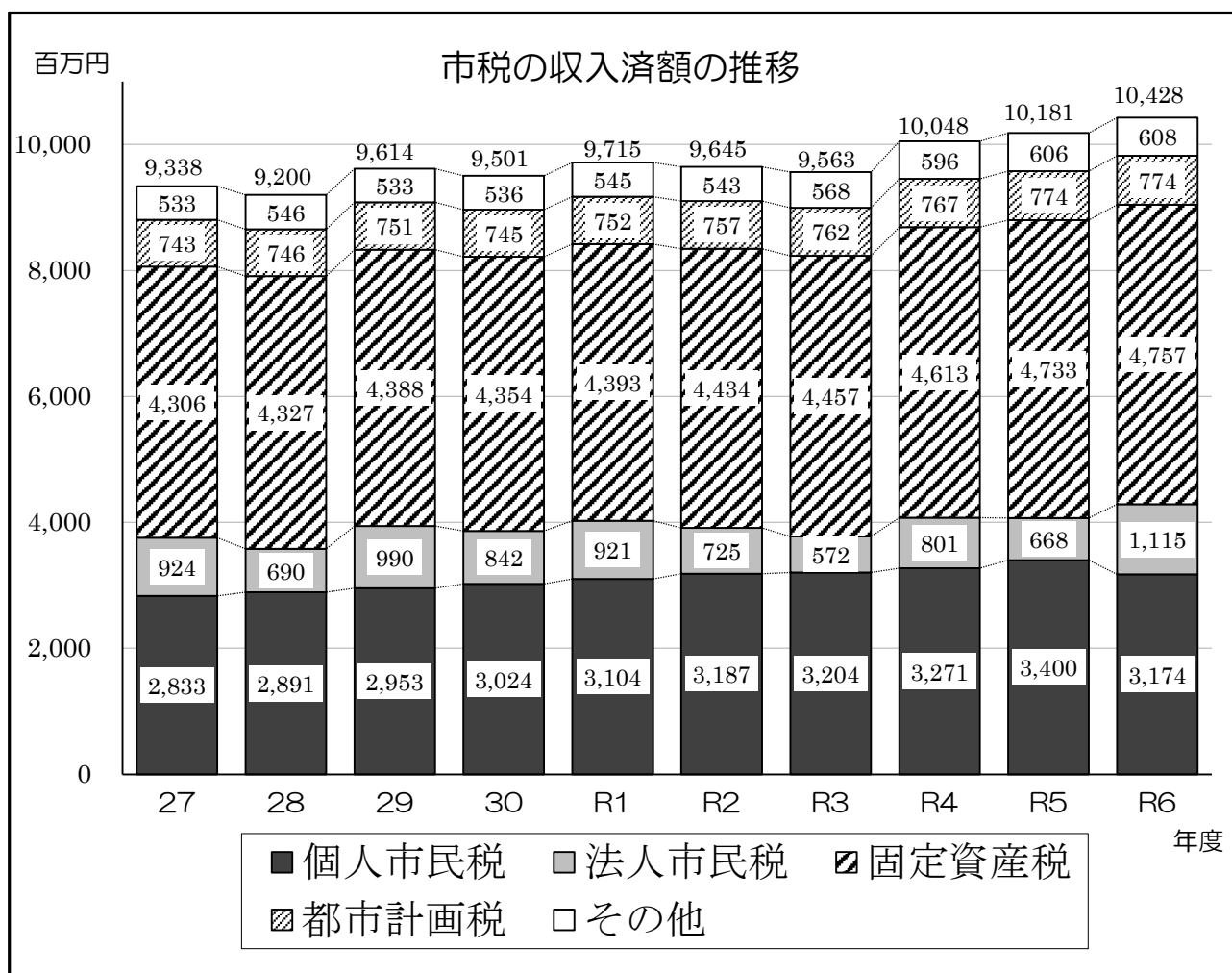
区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			増減額 A－B	増減率
	件 数	金 額 A	構成比	件 数	金 額 B	構成比		
市 民 税	89	6,918	41.0	106	5,170	68.1	1,748	33.8
固定資産税 都市計画税	104	9,620	57.0	83	1,901	25.0	7,719	406.0
軽自動車税	38	326	1.9	61	521	6.9	△195	△37.4
計	231	16,864	100.0	250	7,592	100.0	9,272	122.1

前年度と比較して、件数は19件減少したが、金額は927万2千円（122.1％）増加している。

不納欠損処分を事由別にみると、次表のとおりである。

(単位：件、千円)

根拠規定	令和 6 年度		令和 5 年度		備 考
	件数	金額	件数	金額	
地方税法第15条の7第4項	109	5,440	98	2,821	行方不明・生活困窮等
地方税法第15条の7第5項	98	10,643	102	2,983	会社倒産・個人死亡等
地方税法第18条第1項	24	781	50	1,788	消滅時効（執行停止を含む）
計	231	16,864	250	7,592	



(3) 市税以外の収入

ア 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分		令 和 6 年 度				R5年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	増減率
項 別	地方揮発油譲与税	33,000	34,696	34,696	105.1	35,234	△538	△1.5
	自動車重量譲与税	100,000	106,181	106,181	106.2	106,222	△41	0.0
	特別とん譲与税	10,000	7,438	7,438	74.4	9,555	△2,117	△22.2
	森林環境譲与税	11,800	11,571	11,571	98.1	9,620	1,951	20.3
計		154,800	159,886	159,886	103.3	160,631	△745	△0.5

前年度に比べ74万5千円（0.5％）の減となっている。

イ 交付金

(単位：千円、%)

区 分		令 和 6 年 度				R5年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	増減率
利 子 割 交 付 金		5,000	6,654	6,654	133.1	5,445	1,209	22.2
配 当 割 交 付 金		28,000	73,140	73,140	261.2	50,502	22,638	44.8
株式等譲渡所得割交付金		25,000	100,968	100,968	403.9	56,520	44,448	78.6
法人事業税交付金		122,000	153,939	153,939	126.2	131,262	22,677	17.3
地方消費税交付金		1,477,580	1,477,580	1,477,580	100.0	1,354,667	122,913	9.1
ゴルフ場利用税交付金		3,200	2,848	2,848	89.0	3,165	△317	△10.0
自動車取得税交付金		—	—	—	—	1,607	△1,607	皆減
環境性能割交付金		10,000	21,009	21,009	210.1	20,200	809	4.0
地方特例交付金		354,414	359,341	359,341	101.4	94,128	265,213	281.8
地 方 交 付 税		2,281,020	2,265,454	2,265,454	99.3	1,994,327	271,127	13.6
交通安全対策特別交付金		6,000	4,674	4,674	77.9	5,399	△725	△13.4
計		4,312,214	4,465,607	4,465,607	103.6	3,717,222	748,385	20.1

前年度に比べ7億4,838万5千円（20.1％）の増となっている。

ウ 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分		令 和 6 年 度					R5年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	調定率		増減額	増減率
負担金	社会福祉費負担金	9,473	9,722	9,722	0	102.6	9,798	△76	△0.8
	児童福祉費負担金	89,445	93,468	92,836	343	104.5	95,055	△2,219	△2.3
土木費分担金		—	—	—	—	—	9,345	△9,345	皆減
計		98,918	103,190	102,558	343	104.3	114,198	△11,640	△10.2

前年度に比べ1,164万円（10.2％）の減となっている。

児童福祉費負担金（保育料）に28万9千円の不納欠損額及び34万3千円の収入未済額がある。

工 使用料及び手数料

(使用料)

(単位：千円、％)

区 分		令 和 6 年 度					R5年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	調定率		増減額	増減率
目 別	総務使用料	4,700	5,276	5,276	0	112.3	5,123	153	3.0
	民生使用料	800	1,848	1,848	0	231.0	1,367	481	35.2
	衛生使用料	18,500	19,443	19,443	0	105.1	31,482	△12,039	△38.2
	商工使用料	30	—	—	—	—	4	△4	皆減
	土木使用料	98,017	99,591	97,296	2,295	101.6	95,227	2,069	2.2
	教育使用料	4,892	6,241	6,240	1	127.6	5,939	301	5.1
計		126,939	132,399	130,103	2,296	104.3	139,142	△9,039	△6.5

前年度に比べ903万9千円（6.5％）の減となっている。

増となった主なものは、民生使用料の中村総合福祉センター使用料、土木使用料の道路等占用等である。

減となった主なものは、衛生使用料の休日診療所、墓地使用料、土木使用料の市営住宅等である。

土木使用料の収入未済額は、住宅使用料229万5千円であり、市営住宅に係る収入未済額は前年度の175万7千円から53万8千円増加している。

教育使用料の収入未済額は、小中学校使用料1千円である。

(手数料)

(単位：千円、％)

区 分		令 和 6 年 度					R5年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	調定率		増減額	増減率
目 別	総務手数料	20,509	22,458	22,458	0	109.5	21,799	659	3.0
	民生手数料	1	0	0	0	0.0	0	0	—
	衛生手数料	21,699	22,588	21,814	734	104.1	22,365	△551	△2.5
	農林水産業手数料	34	29	29	0	85.3	31	△2	△6.5
	土木手数料	143	308	308	0	215.4	620	△312	△50.3
	消防手数料	800	1,774	1,774	0	221.8	1,051	723	68.8
	教育手数料	80	75	75	0	93.8	68	7	10.3
計		43,266	47,232	46,458	734	109.2	45,934	524	1.1

前年度に比べ52万4千円（1.1％）の増となっている。

増となった主なものは、総務手数料の戸籍住民基本台帳、衛生手数料のし尿処理（許可・浄化槽分）等である。

減となった主なものは、衛生手数料のし尿処理（委託分）等である。

なお、し尿処理手数料（委託分）で4万円の不納欠損額と73万4千円の収入未済額が生じている。

才 国庫支出金

(国庫負担金)

(単位：千円、%)

区 分		令 和 6 年 度				R5年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目 別	民生費国庫負担金	2,767,511	2,751,772	2,751,772	99.4	2,463,364	288,408	11.7
	衛生費国庫負担金	57,742	56,748	56,748	98.3	75,331	△18,583	△24.7
	教育費国庫負担金	263,687	286,756	286,756	108.7	286,169	587	0.2
計		3,088,940	3,095,275	3,095,275	100.2	2,824,864	270,411	9.6

前年度に比べ2億7,041万1千円（9.6%）の増となっている。

増となった主なものは、民生費国庫負担金の障害者自立支援給付費負担金、障害児通園等給付費負担金、児童手当負担金、衛生費国庫負担金の新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金等である。

減となった主なものは、衛生費国庫負担金の新型コロナウイルスワクチン接種事業等である。

(国庫補助金)

(単位：千円、%)

区 分		令 和 6 年 度				R5年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目 別	総務費国庫補助金	1,447,264	1,025,114	1,025,114	70.8	825,396	199,718	24.2
	民生費国庫補助金	412,647	323,351	323,351	78.4	308,734	14,617	4.7
	衛生費国庫補助金	51,380	51,585	51,585	100.4	141,335	△89,750	△63.5
	農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	—	—	—	—	11,567	△11,567	皆減
	商工費国庫補助金	15,500	0	0	—	3,412	△3,412	皆減
	土木費国庫補助金	693,135	481,986	481,986	69.5	443,789	38,197	8.6
	消防費国庫補助金	14,166	14,914	14,914	105.3	—	14,914	皆増
	教育費国庫補助金	120,573	102,160	102,160	84.7	61,556	40,604	66.0
計		2,754,665	1,999,111	1,999,111	72.6	1,795,789	203,322	11.3

前年度に比べ2億332万2千円（11.3%）の増となっている。

増となった主なものは、総務費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、民生費国庫補助金の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金、就学前教育・保育施設整備交付金、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金（道路事業）、都市構造再編集中支援事業費補助金、消防費国庫補助金の緊急消防援助隊設備整備補助金、教育費国庫補助金の就学前教育・保育施設整備交付金等である。

減となった主なものは、総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、衛生費国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、農林水産業費国庫補助金の農村地域防災減災事業、商工費国庫補助金のデジタル田園都市国家構想交付金、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金（住宅事業）、教育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金等である。

(委託金)

(単位：千円、%)

区 分		令 和 6 年 度				R5年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目別	総務費委託金	27,619	21,118	21,118	76.5	15,945	5,173	32.4
	民生費委託金	10,741	12,348	12,348	115.0	13,676	△1,328	△9.7
計		38,360	33,465	33,465	87.2	29,621	3,844	13.0

前年度に比べ384万4千円（13.0%）の増となっている。

増となった主なものは、総務費委託金の衆議院議員選挙費等である。

減となった主なものは、総務費委託金の衆議院議員補欠選挙費等である。

力 県支出金

(県負担金)

(単位：千円、%)

区 分		令 和 6 年 度				R5年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目別	総務費県負担金	40,456	22,584	22,584	55.8	23,198	△614	△2.6
	民生費県負担金	975,898	997,090	997,090	102.2	922,274	74,816	8.1
	衛生費県負担金	3,299	3,273	3,273	99.2	2,913	360	12.4
	教育費県負担金	222,396	146,813	146,813	66.0	136,392	10,421	7.6
	県移譲事務交付金	3,613	3,685	3,685	102.0	3,525	160	4.5
計		1,245,662	1,173,445	1,173,445	94.2	1,088,301	85,144	7.8

前年度に比べ8,514万4千円（7.8%）の増となっている。

増となった主なものは、民生費県負担金の後期高齢者医療保険基盤安定負担金、障害者自立支援給付費負担金、障害児通園等給付費負担金等である。

減となった主なものは、総務費県負担金の地籍調査事業費負担金等である。

(県補助金)

(単位：千円、%)

区 分		令 和 6 年 度				R5年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目 別	総務費県補助金	8,363	7,066	7,066	84.5	9,392	△2,326	△24.8
	民生費県補助金	402,677	384,252	384,252	95.4	372,974	11,278	3.0
	衛生費県補助金	13,899	13,936	13,936	100.3	13,457	479	3.6
	農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	36,366	19,696	19,696	54.2	75,962	△56,266	△74.1
	土木費県補助金	1,028	709	709	69.0	648	61	9.4
	教育費県補助金	13,325	15,549	15,549	116.7	17,460	△1,911	△10.9
	電 源 立 地 地 域 対 策 交 付 金	4,400	4,400	4,400	100.0	4,400	0	0.0
	石油貯蔵施設立地 対 策 等 交 付 金	4,259	4,259	4,259	100.0	4,259	0	0.0
計		484,317	449,868	449,868	92.9	498,552	△48,685	△9.8

前年度に比べ4,868万5千円（9.8%）の減となっている。

増となった主なものは、民生費県補助金の第2子以降保育料無償化事業等である。

減となった主なものは、総務費県補助金の移住支援事業補助金、農林水産業費県補助金の農村地域防災減災事業（ため池整備事業）、農業水路等長寿命化・防災減災事業（長寿命化対策）、教育費県補助金の子ども・子育て支援交付金等である。

(委託金)

(単位：千円、%)

区 分		令 和 6 年 度				R5年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目 別	総 務 費 委 託 金	94,979	97,214	97,214	102.4	101,386	△4,172	△4.1
	民 生 費 委 託 金	7,396	7,352	7,352	99.4	7,368	△16	△0.2
	衛 生 費 委 託 金	7	2	2	28.6	25	△23	△92.0
	商 工 費 委 託 金	221	221	221	100.0	221	0	0.0
	土 木 費 委 託 金	2,119	2,262	2,262	106.7	2,188	74	3.4
	教 育 費 委 託 金	736	687	687	93.3	35	652	激增
計		105,458	107,737	107,737	102.2	111,223	△3,486	△3.1

前年度に比べ348万6千円（3.1%）の減となっている。

増となった主なものは、総務費委託金の全国家計構造調査、農林業センサス、教育費委託金の人権教育総合推進地域事業等である。

減となった主なものは、総務費委託金の県議会議員選挙費、住宅・土地統計調査等である。

キ 財産収入

(財産運用収入)

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度				R5年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目別	財産貸付収入	18,273	17,637	17,637	96.5	18,276	△639	△3.5
	利子及び配当金	9,547	10,903	10,903	114.2	6,573	4,330	65.9
計		27,820	28,540	28,540	102.6	24,849	3,691	14.9

前年度に比べ369万1千円（14.9%）の増となっている。

減となったものは、財産貸付収入の土地建物貸付収入等である。

利子及び配当金は、財政調整基金、減債基金、まちづくり推進基金、職員退職手当積立金、ふるさと納税基金、森林環境基金、新型コロナウイルス感染症対策基金、奨学金貸付基金の利子及びKビジョン（株）、下松商業開発（株）、山口県東部森林組合の配当金である。

(財産売払収入)

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度				R5年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
不動産売払収入		1,950	24,996	24,996	1281.8	46,056	△21,060	△45.7
内訳	土地売払収入	1,000	24,086	24,086	2408.6	45,214	△21,128	△46.7
	立木売払収入	950	910	910	95.8	842	68	8.1
物品売払収入		86,500	68,978	68,978	79.7	83,941	△14,963	△17.8
合 計		88,450	93,974	93,974	106.2	129,997	△36,023	△27.7

前年度に比べ3,602万3千円（27.7%）の減となっている。

減となった主なものは、土地売払収入の市有地売払、物品売払収入の稚魚等売払等である。

ク 寄附金

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度				R5年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目別	総務費寄附金	21,398	15,410	15,410	72.0	13,298	2,112	15.9
	民生費寄附金	—	—	—	—	—	—	—
	衛生費寄附金	—	—	—	—	—	—	—
	農林水産業費寄附金	300	157	157	52.3	131	26	19.8
	商工費寄附金	—	—	—	—	200	△200	皆減
	土木費寄附金	1,660	1,964	1,964	118.3	1,153	811	70.3
	教育費寄附金	4,050	5,150	5,150	127.2	5,611	△461	△8.2
計		27,408	22,681	22,681	82.8	20,392	2,289	11.2

前年度に比べ228万9千円（11.2%）の増となっている。

増となった主なものは、総務費寄附金のふるさと納税寄附金、ふるさと応援寄附金で、減となった主なものは、商工費寄附金の産業振興事業寄附金、教育費寄附金のスポーツ振興寄附金等である。

ケ 繰入金

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度				R5年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	増減率
特別会計繰入金		100,044	100,044	100,044	100.0	5	100,039	激増
基本財産繰入金	財政調整基金	671,000	500,000	500,000	74.5	400,000	100,000	25.0
	減 債 基 金	485,000	45,288	45,288	9.3	5,875	39,413	670.9
	まちづくり推進基金	308,351	224,145	224,145	72.7	294,941	△70,796	△24.0
	新型コロナウイルス感染症対策基金	15,032	15,041	15,041	100.1	5,000	10,041	200.8
	ふるさと納税基金	0	0	0	—	6,000	△6,000	皆減
計		1,579,427	884,518	884,518	56.0%	711,821	172,697	24.3

前年度に比べ1億7,269万7千円（24.3%）の増となっている。

増となったものは、特別会計繰入金、財政調整基金、減債基金、新型コロナウイルス感染症対策基金である。

減となったものは、まちづくり推進基金、ふるさと納税基金である。

コ 繰越金

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度				R5年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	増減率
繰 越 金		924,429	924,429	924,429	100.0	1,145,388	△220,959	△19.3

前年度に比べ2億2,095万9千円（19.3%）の減となっている。

サ 諸収入

(延滞金、加算金及び過料)

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度				R5年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	増減率
延 滞 金		5,000	3,637	3,637	72.7	4,188	△551	△13.2

前年度に比べ55万1千円（13.2%）の減となっている。

(市預金利子)

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度				R5年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	増減率
市 預 金 利 子		5,198	1,583	1,583	30.5	279	1,304	467.4

前年度に比べ130万4千円（467.4%）の増となっている。

(貸付金元利収入)

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度				R5年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目 別	民生費貸付金元利収入	739	36,971	1,117	5,002.8	4,931	△3,814	△77.3
	労働費貸付金元利収入	1,600	0	0	0.0	0	—	—
	農 林 水 産 業 費 貸 付 金 元 利 収 入	10,000	10,000	10,000	100.0	10,000	0	0.0
	商工費貸付金元利収入	372,405	313,003	313,003	84.0	361,005	△48,002	△13.3
計		384,744	359,974	324,120	93.6	375,936	△51,816	△13.8

前年度に比べ5,181万6千円（13.8%）の減となっている。

減となった主なものは、商工費貸付金元利収入の不況対策特別融資等である。

また、民生費貸付金元利収入に3,585万3千円の収入未済額が生じている。

(受託事業収入)

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度				R5年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目 別	衛生費受託事業収入	106,500	68,320	68,320	64.2	35,237	33,083	93.9
	農 林 水 産 業 費 受 託 事 業 収 入	484	504	504	104.1	504	0	0.0
	計	106,984	68,824	68,824	64.3	35,741	33,083	92.6

前年度に比べ3,308万3千円（92.6%）の増となっている。

増となったものは、衛生費受託事業収入の新斎場周辺環境整備受託事業収入である。

(雑 入)

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度				R5年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目 								

前年度に比べ1,421万5千円（1.7%）の増となっている。

増となった主なものは、総務費雑入のデジタル基盤改革支援補助金、民生費雑入の福祉医療費（重度心身障害者）高額療養費等受入金、衛生費雑入の新型コロナウイルスワクチン定期接種事業助成金等である。

減となった主なものは、土木費雑入の公共施設管理者負担金等である。

また、民生費雑入に1,771万1千円、衛生費雑入に4千円、土木費雑入に52万1千円、教育費雑入に259万2千円の収入未済額が生じている。

シ 市債

(単位：千円、%)

区 分		令 和 6 年 度				R5年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目 別	総 務 債	66,700	44,600	44,600	66.9	117,700	△73,100	△62.1
	民 生 債	260,300	109,000	109,000	41.9	31,000	78,000	251.6
	衛 生 債	—	—	—	—	1,000	△1,000	皆減
	労 働 債	—	—	—	—	—	—	—
	農 林 水 産 業 債	48,000	21,000	21,000	43.8	24,700	△3,700	△15.0
	商 工 債	73,200	43,300	43,300	59.2	—	43,300	皆増
	土 木 債	1,085,900	645,900	645,900	59.5	413,100	232,800	56.4
	消 防 債	61,400	48,000	48,000	78.2	2,100	45,900	2185.7
	教 育 債	190,200	81,800	81,800	43.0	299,100	△217,300	△72.7
	災 害 復 旧 債	—	—	—	—	—	—	—
	減収補てん債	—	—	—	—	—	—	—
	臨時財政対策債	59,100	59,100	59,100	100.0	118,800	△59,700	△50.3
計		1,844,800	1,052,700	1,052,700	57.1	1,007,500	45,200	4.5

前年度に比べ4,520万円（4.5%）の増となっている。

増となった主なものは、総務債の米川地域づくり拠点施設整備事業、民生債の公集児童の家3・4・5建設事業、商工債の産業用地整備事業、土木債の恋ヶ浜緑地公園整備事業、消防債の消防車両整備事業等である。

減となった主なものは、総務債の笠戸島ハイツ解体事業、農林水産業債のため池改修事業、教育債の花岡小学校建設事業、臨時財政対策債等である。

市債

市民生活の向上を目的として、地方財政法に基づき投資的経費の財源とするための借入金で、その償還が1会計年度を超えて行われるものであり、世代間の負担を公平化する役割も果たしている。

臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債で、市の基準財政需要額を基本に発行可能額が算定される。

また、実際の借入れの有無にかかわらず、その元利償還金相当額を後年度の基準財政需要額に算入することとされている。

3 歳 出

(1) 歳出の概況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度					R5 年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		増減額	増減率
歳出合計	28,698,052	25,563,842	1,104,131	2,030,079	89.1	24,087,175	1,476,667	6.1

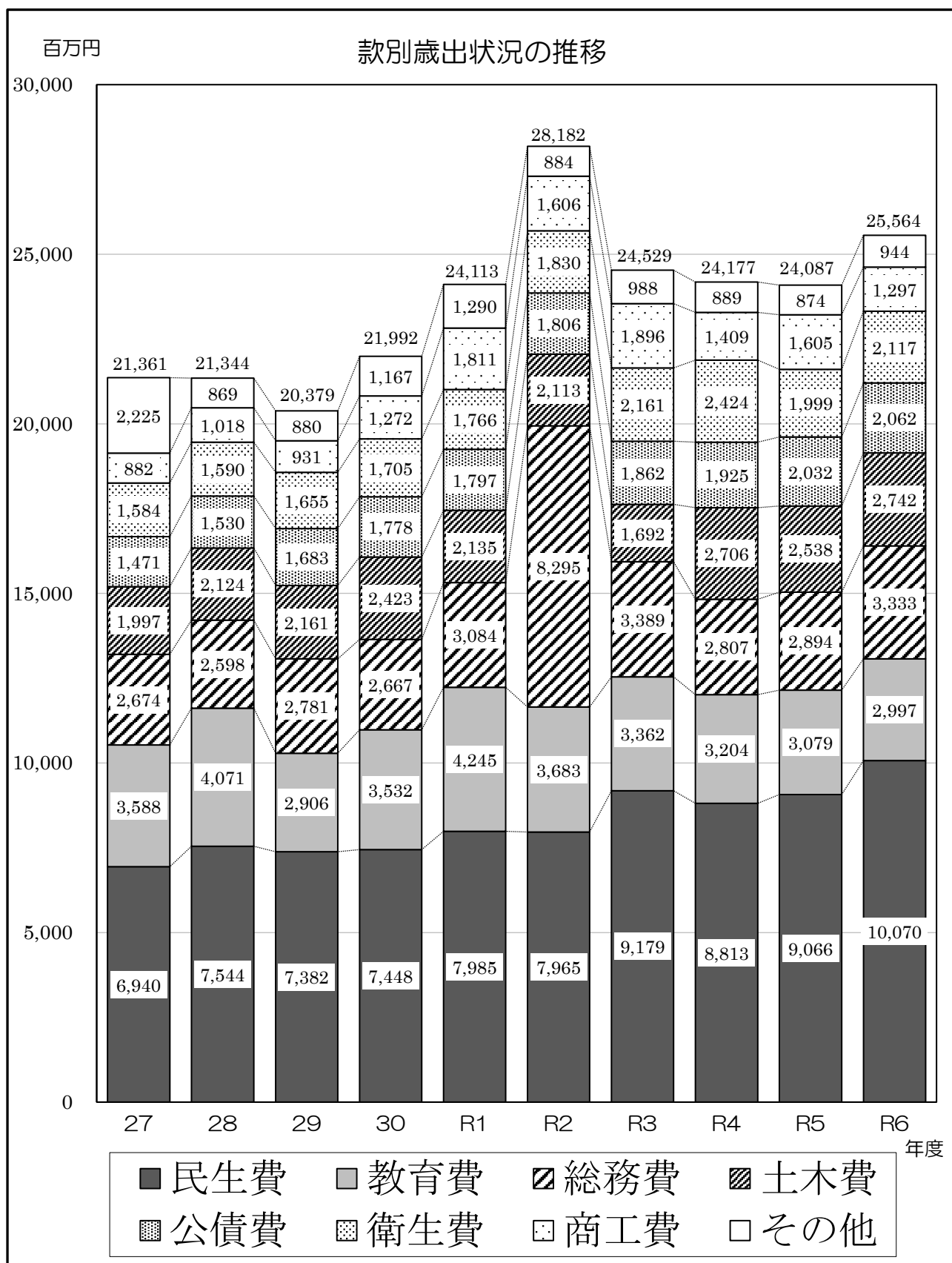
本年度の決算額は、255億6,384万2千円となり、前年度に比べ14億7,666万7千円（6.1%）の増となっている。

予算現額に対する不用額は、20億3,007万9千円となり、執行率は89.1%となっている。

(款別歳出状況)

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費	繰越明許費	事故繰越し		
議 会 費	209,728	205,283	0	0	0	4,445	97.9
総 務 費	3,553,414	3,333,169	0	56,539	0	163,706	93.8
民 生 費	11,210,777	10,070,355	0	514,729	0	625,693	89.8
衛 生 費	2,404,215	2,117,378	0	0	0	286,837	88.1
労 働 費	40,309	37,113	0	0	0	3,196	92.1
農林水産業費	478,541	402,917	0	26,000	0	49,624	84.2
商 工 費	1,012,978	857,114	0	41,750	0	114,114	84.6
土 木 費	3,553,331	2,742,286	62,807	321,606	0	426,632	77.2
消 防 費	758,647	733,902	0	0	0	24,745	96.7
教 育 費	3,358,421	2,997,333	0	80,700	0	280,388	89.2
災害復旧費	15,000	4,851	0	0	0	10,149	32.3
公 債 費	2,068,722	2,062,141	0	0	0	6,581	99.7
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—
予 備 費	33,969	0	0	0	0	33,969	0.0
計	28,698,052	25,563,842	62,807	1,041,324	0	2,030,079	89.1



(注) 商工費＝商工費＋農林水産業費＋労働費
 その他＝議会費＋消防費＋災害復旧費

(2) 議 会 費

(単位：千円、％)

区 分	令 和 6 年 度				R5 年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率		増減額	増減率
議 会 費	209,728	205,284	4,444	97.9	207,820	△2,536	△1.2

前年度に比べ253万6千円（1.2％）の減となっている。

(3) 総 務 費

(単位：千円、％)

区 分		令 和 6 年 度				R5 年度 支出済額	対前年度	
		予算現額	支出済額	不 用 額	執行率		増減額	増減率
総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	977,782	958,594	19,188	98.0	875,134	83,460	9.5
	人 事 管 理 費	32,982	25,678	7,304	77.9	23,675	2,003	8.5
	文 書 広 報 費	92,939	82,236	10,703	88.5	76,327	5,909	7.7
	財 産 管 理 費	1,230,283	1,223,325	6,958	99.4	971,750	251,575	25.9
	庁 舎 管 理 費	89,933	81,984	7,949	91.2	73,713	8,271	11.2
	防 災 費	54,425	35,575	13,850	65.4	21,811	13,764	63.1
	企 画 費	9,318	7,364	1,954	79.0	1,495	5,869	392.6
	市民活動支援費	16,186	15,689	497	96.9	18,408	△2,719	△14.8
	公共交通対策費	79,090	76,748	2,342	97.0	72,851	3,897	5.3
	情報化推進費	301,018	275,331	25,687	91.5	270,275	5,056	1.9
	生 活 安 全 費	25,163	20,519	4,644	81.5	20,114	405	2.0
	地 籍 調 査 費	73,661	42,760	6,262	58.0	33,713	9,047	26.8
	地域づくり拠点 施設建設事業費	63,087	30,664	5,523	48.6	16,096	14,568	90.5
	諸 費	6,000	4,431	1,569	73.9	5,004	△573	△11.5
	計	3,051,867	2,880,897	114,431	94.4	2,480,366	400,532	16.1
徴 税 費		256,996	240,652	16,344	93.6	237,148	3,504	1.5
戸籍住民基本台帳費		162,481	143,152	19,329	88.1	117,049	26,103	22.3
選 挙 費		68,058	55,916	12,142	82.2	40,622	15,294	37.6
統 計 調 査 費		2,900	1,728	1,172	59.6	3,919	△2,191	△55.9
監 査 委 員 費		11,112	10,825	287	97.4	15,112	△4,287	△28.4
合 計		3,553,414	3,333,170	163,705	93.8	2,894,215	438,955	15.2

前年度に比べ4億3,895万5千円（15.2％）の増となっている。

増となった主なものは、財産管理費の減債基金、まちづくり推進基金、防災費の山口県防災行政無線再整備負担金、地域づくり拠点施設建設事業費の土木造成設計業務、戸籍住民基本台帳費の戸籍情報システム等改修、選挙費の市長選挙費等である。

減となった主なものは、市民活動支援費の地区集会所建設等助成、監査委員費の一般職給等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）として、防災費の避難所生活環境改善事業500万円、地籍調査費の地籍調査事業2,463万9千円、地域づくり拠点施設建設事業費の米川地域づくり拠点施設整備事業2,690万円が生じている。

(4) 民 生 費

(単位：千円、％)

区 分		令 和 6 年 度				R5 年度 支出済額	対前年度	
		予算現額	支出済額	不 用 額	執行率		増減額	増減率
社 会 福 祉 費	社会福祉総務費	945,313	868,592	60,069	91.9	812,807	55,785	6.9
	民 生 委 員 費	15,076	14,863	213	98.6	14,783	80	0.5
	福 祉 医 療 費	551,158	533,702	17,456	96.8	441,403	92,299	20.9
	障 害 者 福 祉 費	1,431,451	1,423,500	7,951	99.4	1,242,005	181,495	14.6
	老人福祉総務費	1,962,774	1,864,159	98,615	95.0	1,782,714	81,445	4.6
	国 民 年 金 費	4,881	4,842	39	99.2	2,229	2,613	117.2
	中村総合福祉センター管理運営費	12,398	12,205	193	98.4	20,634	△8,429	△40.9
	人 権 推 進 事 業 費	7,091	5,717	1,374	80.6	7,367	△1,650	△22.4
	電力・ガス・食料品等価格 高騰緊急支援給付金給付事業費	—	—	—	—	153,317	△153,317	皆減
	物価高騰対応重点支 援給付金給付事業費	205,355	167,481	37,874	81.6	352,545	△185,064	△52.5
	低所得者支援及び定額減 税補足給付金給付事業費	1,088,289	707,297	88,215	65.0	-	707,297	皆増
	そ の 他 の 科 目	0	0	0	0	1,105	△1,105	皆減
計		6,223,786	5,602,356	312,000	90.0	4,830,907	771,449	16.0
児 童 福 祉 費	児童福祉総務費	179,925	79,537	43,688	44.2	67,552	11,985	17.7
	民 間 保 育 費	1,878,571	1,702,139	176,432	90.6	1,521,443	180,696	11.9
	母子父子福祉費	189,674	176,100	13,574	92.8	176,559	△459	△0.3
	市 立 保 育 園 費	383,031	368,424	14,607	96.2	378,793	△10,369	△2.7
	家庭児童相談費	26,693	20,131	6,562	75.4	10,248	9,883	96.4
	学童保育事業費	452,973	294,718	9,655	65.1	263,868	30,850	11.7
	児童センター管理運営費	44,541	41,011	3,530	92.1	36,076	4,935	13.7
	児 童 措 置 費	1,095,990	1,068,395	27,595	97.5	934,590	133,805	14.3
	子育て世帯給付金給付事業費	3,458	3,458	0	100.0	67,164	△63,706	△94.9
	計	4,254,856	3,753,913	295,643	88.2	3,456,293	297,620	8.6
生 活 保 護 費		732,135	714,086	18,049	97.5	778,749	△64,663	△8.3
合 計		11,210,777	10,070,355	625,693	89.8	9,065,949	1,004,406	11.1

前年度に比べ10億440万6千円（11.1％）の増となっている。

増となった主なものは、社会福祉費の障害者福祉費の介護給付費、訓練等給付費、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業費の低所得者支援及び定額減税補足給付金、物価高騰対応重点支援給付金（令和6年度非課税世帯）、児童福祉費の民間保育費の地域型保育給付費、私立保育所等施設整備補助、児童措置費の児童手当等である。

減となった主なものは、社会福祉費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金、物価高騰対応重点支援給付金給付事業費の物価高騰対応重点支援給付金、児童福祉費の子育て世帯給付金給付事業費の子育て世帯生活支援特別給付金等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）として、社会福祉費で3億942万9千円、児童福祉費で2億530万円が生じている。

(生活保護費の扶助費の決算状況)

(単位：世帯、人、千円、%)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			増減額	増減率
	世帯	人員	金 額	世帯	人員	金 額		
生 活 扶 助	228	269	146,747	225	274	143,293	3,454	2.4
住 宅 扶 助	197	236	55,974	192	236	53,715	2,259	4.2
教 育 扶 助	2	3	325	4	5	626	△301	△48.1
医 療 扶 助	252	289	337,797	257	297	380,935	△43,138	△11.3
介 護 扶 助	92	97	17,275	96	101	18,464	△1,189	△6.4
その他扶助	2	3	1,305	4	5	1,238	67	5.4
施設事務費	27	27	68,480	27	27	61,163	7,317	12.0
計	800	924	627,903	805	945	659,434	△31,531	△4.8

(注) 世帯及び人員は、月平均である。

(5) 衛 生 費

(単位：千円、%)

区 分		令 和 6 年 度				R5 年度 支出済額	対前年度	
		予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
保 健 衛 生 費	保健衛生総務費	158,394	151,728	6,666	95.8	151,459	269	0.2
	母子保健対策費	122,167	93,066	29,101	76.2	93,511	△445	△0.5
	成人保健対策費	90,901	81,229	9,672	89.4	76,127	5,102	6.7
	感染症予防費	588,449	403,559	184,890	68.6	395,835	7,724	2.0
	休日診療所運営費	22,483	19,973	2,510	88.8	20,939	△966	△4.6
	環境衛生費	46,701	46,417	284	99.4	66,362	△19,945	△30.1
	出産・子育て応援交付金事業費	63,991	51,582	12,409	80.6	56,617	△5,035	△8.9
	環境対策費	51,400	51,044	356	99.3	0	51,044	皆増
	その他の科目	21,083	17,234	3,849	81.7	12,749	4,485	35.2
	計	1,165,569	915,831	249,738	78.6	873,597	42,233	4.8
清 掃 費	清掃総務費	56,040	53,970	2,070	96.3	60,096	△6,126	△10.2
	塵芥対策費	1,082,322	1,055,719	26,603	97.5	972,722	82,997	8.5
	し尿処理費	100,284	91,858	8,426	91.6	92,368	△510	△0.6
	計	1,238,646	1,201,547	37,099	97.0	1,125,187	76,361	6.8
合 計		2,404,215	2,117,378	286,837	88.1	1,998,784	118,594	5.9

前年度に比べ1億1,859万4千円（5.9%）の増となっている。

増となった主なものは、保健衛生費の環境対策費の省エネ家電買替支援補助金、清掃費の塵芥対策費の周南地区衛生施設組合負担金等である。

減となった主なものは、保健衛生費の環境衛生費の周南地区衛生施設組合負担金等である。

(6) 労 働 費

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度				R5 年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率		増減額	増減率
労 働 諸 費	40,309	37,113	3,196	92.1	38,509	△1,396	△3.6

前年度に比べ139万6千円（3.6%）の減となっている。

減となった主なものは、勤労者総合福祉センター施設改修工事等である。

(7) 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分		令 和 6 年 度				R5 年度 支出済額	対前年度	
		予算現額	支出済額	不 用 額	執行率		増減額	増減率
農 業 費	農業委員会費	9,128	7,628	1,500	83.6	9,036	△1,408	△15.6
	農業総務費	114,489	112,227	2,262	98.0	110,308	1,919	1.7
	農業振興費	27,651	20,694	6,957	74.8	20,249	445	2.2
	農 地 費	81,914	60,510	21,404	73.9	138,325	△77,815	△56.3
	計	233,182	201,059	32,123	86.2	277,918	△76,859	△27.7
林 業 費	林業振興費	34,250	25,673	8,577	75.0	22,190	3,483	15.7
	市有林整備費	—	—	—	—	—	—	—
	森林整備推進事業費	—	—	—	—	—	—	—
	計	34,250	25,673	8,577	75.0	22,190	3,483	15.7
水 産 業 費		211,109	176,184	8,925	83.5	180,072	△3,888	△2.2
合 計		478,541	402,917	49,624	84.2	480,180	△77,263	△16.1

前年度に比べ7,726万3千円（16.1%）の減となっている。

増となった主なものは、林業費の林業振興費の森林所有者意向調査業務等である。

減となった主なものは、農業費の農地費のため池整備工事、ため池改修調査設計、水産業費の栽培漁業センター指定管理料等である。

なお、翌年度繰越額として、水産業費の栽培漁業センター水質改善設備整備事業2,600万円が生じている。

(8) 商 工 費

(単位：千円、%)

区 分		令 和 6 年 度				R5 年度 支出済額	対前年度	
		予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
商 工 費	商 工 総 務 費	102,633	96,948	5,685	94.5	75,264	21,684	28.8
	商工業振興費	743,467	598,497	103,220	80.5	868,000	△269,503	△31.0
	観 光 総 務 費	166,878	161,668	5,210	96.9	142,763	18,905	13.2
計		1,012,978	857,114	114,114	84.6	1,086,027	△228,914	△21.1

前年度に比べ2億2,891万4千円（21.1%）の減となっている。

増となった主なものは、商工総務費の一般職給、駅南市民交流センター管理運営業務、観光総務費の下松市観光協会運営費補助、道路を走る鉄道車両見学プロジェクト負担金、消費喚起対策！下松市プレミアムチケット2024販売事業補助金等である。

減となった主なものは、商工業振興費のものづくりアーカイブズ作成業務、消費喚起対策！下松市プレミアムチケット2023販売事業、中小企業応援！下松市省エネ対策補助金等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）として、商工業振興費の産業用地整備事業4,175万円が生じている。

(預託金及び融資額の状況)

(単位：件、千円)

区 分	預 託 金			融 資 額				
	R6年度	R5年度	増減額	R6年度		R5年度		増減額
				件数	金 額	件数	金 額	
特別小口融資制度	49,000	60,000	△11,000	21	67,880	11	45,600	22,280
中小企業不況対策特別融資制度	161,000	195,000	△34,000	6	51,000	4	33,000	18,000
中小企業振興資金融資制度	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0
中小企業活性化資金融資制度	85,000	88,000	△3,000	0	0	7	61,480	△61,480
中小企業勤労者小口資金貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—
離職者緊急対策資金貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—
計	296,000	344,000	△48,000	27	118,880	22	140,080	△21,200

(注) 中小企業勤労者小口資金貸付金及び離職者緊急対策資金貸付金は、労働費で預託している。

(9) 土 木 費

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度				R5年度 支出済額	対前年度	
		予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
土 木 管 理 費		87,529	82,578	4,951	94.3	104,402	△21,824	△20.9
道路橋りよう費	道路橋りよう維持費	108,012	96,229	11,783	89.1	97,849	△1,620	△1.7
	道路橋りよう新設改良費	354,048	278,857	58,271	78.8	288,094	△9,237	△3.2
	交通安全施設費	37,200	36,794	406	98.9	36,232	562	1.6
	計	499,260	411,880	70,460	82.5	422,175	△10,295	△2.4
河 川 費		55,396	37,771	11,772	68.2	31,561	6,210	19.7
港 湾 費		100,529	58,736	41,793	58.4	47,811	10,925	22.9
都市計画費	都市計画総務費	75,280	73,140	2,140	97.2	75,556	△2,416	△3.2
	街路事業費	320,059	274,096	1,446	85.6	378,147	△104,051	△27.5
	下水道費	424,731	363,517	61,214	85.6	318,550	44,967	14.1
	公園緑化費	181,873	156,562	9,268	86.1	154,268	2,294	1.5
	市街地整備費	1,044,096	615,789	190,034	59.0	645,193	△29,404	△4.6
	公園整備事業費	399,175	399,174	1	100.0	135,583	263,591	194.4
	計	2,445,214	1,882,278	264,103	77.0	1,707,297	174,981	10.2
住宅費	住宅管理費	140,614	107,398	33,216	76.4	126,782	△19,384	△15.3
	旗岡住宅建設事業費	224,789	161,645	337	71.9	97,553	64,092	65.7
	計	365,403	269,043	33,553	73.6	224,335	44,708	19.9
合 計		3,553,331	2,742,286	426,632	77.2	2,537,580	204,705	8.1

前年度に比べ2億470万5千円（8.1%）の増となっている。

増となった主なものは、都市計画費の下水道費の公共下水道事業会計負担金、公園整備事業費の恋ヶ浜緑地公園整備工事、住宅費の旗岡住宅建設工事等である。

減となった主なものは、土木管理費の災害発生土処理場建設工事、都市計画費の街路事業費の公共施設管理者負担金、市街地整備費の豊井地区用地、住宅費の住宅管理費の市営住宅改修等である。

なお、翌年度繰越額（継続費）として、住宅費の旗岡住宅建設事業（C号棟）6,280万7千円、翌年度繰越額（繰越明許費）として、道路橋りよう費の道路橋りよう新設改良費の社会資本整備総合交付金事業1,535万円、単独道路改良事業157万円、河川費の河川改修事業585万3千円、都市計画費の街路事業費の豊井恋ヶ浜線道路新設事業4,451万7千円、公園緑化費の公園等整備事業（新斎場周辺環境整備事業）1,604万3千円、市街地整備費の豊井地区まちづくり整備事業2億3,827万3千円が生じている。

(市道整備の状況)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減
実 延 長 (m)	A	312,040	310,340	1,700
改良済延長 (m)	B	198,700	197,000	1,700
舗装済延長 (m)	C	302,019	300,319	1,700
改 良 率 (%)	B/A	63.6	63.4	0.2
舗 装 率 (%)	C/A	96.7	96.7	0
認定市道本数 (本)		915	906	9

(注) 1 令和6年度の数値は、道路台帳更新前の暫定数値である。

2 上記数値は、独立自転車歩行者道を含んだ数値である。

(10) 消 防 費

(単位：千円、%)

区 分		令 和 6 年 度				R5 年度 支出済額	対前年度	
		予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
消 防 費	常 備 消 防 費	632,801	619,058	13,743	97.8	599,222	19,836	3.3
	非常備消防費	50,725	42,905	7,820	84.6	46,418	△3,513	△7.6
	消 防 施 設 費	74,221	71,235	2,986	96.0	5,470	65,765	1202.3
	水 防 費	900	703	197	78.1	727	△24	△3.3
計		758,647	733,902	24,745	96.7	651,838	82,064	12.6

前年度に比べ8,206万4千円（12.6%）の増となっている。

増となった主なものは、常備消防費の山口県防災行政無線再整備負担金、消防施設費の車両購入費等等である。

減となった主なものは、常備消防費の指令装置保守管理、非常備消防費の年報酬・総務報酬、消防団員退職報償金等である。

(11) 教 育 費

(単位：千円、%)

区 分		令 和 6 年 度				R5 年度 支出済額	対前年度	
		予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
教育総務費	事務局費	172,687	164,861	7,826	95.5	151,908	12,953	8.5
	指導費	126,958	116,145	10,813	91.5	105,245	10,900	10.4
	幼稚園費	855,626	811,587	44,039	94.9	691,305	120,282	17.4
	その他の科目	14,612	12,644	1,968	86.5	8,594	4,050	47.1
	計	1,169,883	1,105,237	64,646	94.5	957,052	148,185	15.5
小学校費	小学校管理費	771,510	643,182	47,628	83.4	639,247	3,935	0.6
	小学校教育振興費	105,293	87,681	17,612	83.3	49,683	37,998	76.5
	小学校建設費	—	—	—	—	295,821	△295,821	皆減
	計	876,803	730,863	65,240	83.4	984,751	△253,888	△25.8
中学校費	中学校管理費	447,719	393,065	54,654	87.8	371,610	21,455	5.8
	中学校教育振興費	48,310	36,227	12,083	75.0	35,709	518	1.5
	中学校セミナーハウス運営費	18,360	16,501	1,859	89.9	15,630	871	5.6
	計	514,389	445,794	68,595	86.7	422,949	22,845	5.4
社会教育費	社会教育総務費	139,435	134,723	4,712	96.6	127,434	7,289	5.7
	文化事業費	190,163	164,219	25,944	86.4	172,459	△8,240	△4.8
	図書館費	78,717	77,425	1,292	98.4	75,986	1,439	1.9
	公民館建設費	—	—	—	—	—	—	—
	その他の科目	142,165	133,086	9,079	93.6	148,655	△15,569	△10.5
	計	550,480	509,452	41,028	92.5	524,534	△15,082	△2.9
保健体育費		246,866	205,987	40,879	83.4	190,004	15,983	8.4
合 計		3,358,421	2,997,333	280,388	89.2	3,079,290	△81,957	△2.7

前年度に比べ8,195万7千円（2.7%）の減となっている。

増となった主なものは、教育総務費の幼稚園費の私立幼稚園等施設整備補助、小学校費の小学校教育振興費の消耗品費、中学校費の中学校管理費の機械器具費、保健体育費の多機能複合型スポーツ施設基本計画策定及び導入可能性調査である。

減となった主なものは、小学校費の小学校建設費の花岡小学校建設事業費、社会教育費の文化事業費の文化会館施設整備、その他の科目の豊井公民館整備事業費等である。

また、翌年度繰越額（繰越明許費）として、小学校費の小学校管理費の久保小学校屋内運動場等照明改修事業1,210万円、公集小学校外壁改修事業3,828万円、小学校空調設備整備事業3,032万円が生じている。

(12) 災害復旧費

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度				R5 年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	5,000	770	4,230	15.4	4,741	△3,971	△83.8
土木施設災害復旧費	10,000	4,081	5,919	40.8	9,748	△5,667	△58.1
計	15,000	4,851	10,149	32.3	14,489	△9,638	△66.5

前年度に比べ 963 万 8 千円 (66.5%) の減となっている。

(13) 公 債 費

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度				R5 年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
公 債 費	2,068,722	2,062,141	6,581	99.7	2,032,496	29,645	1.5

前年度に比べ 2,964 万 5 千円 (1.5%) の増となっている。

(公債費決算額の推移)

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
元 金		(1,973,101) 1,973,101	(1,943,318) 1,943,318	(1,834,646) 1,834,646
利 子	長 期 債 利 子	89,016	89,177	101,157
	一時借入金利子	24	1	5
	計	89,040	89,178	101,162
合 計		2,062,141	2,032,496	1,925,048
歳出総額に対する割合		7.8	8.2	7.7
市税収入済額に対する割合		18.9	19.1	18.3

(注) () 内は繰上償還額を除いた額で、歳出総額に対する元金償還額の割合及び市税収入済額に対する元金償還額の割合は、この数値を用いて算出した。

(長期債元金の状況)

(単位：千円)

令和5年度末現在高	令和6年度中増減高		令和6年度末現在高
	発 行 額	償 還 元 金	
22,206,933	1,052,700	1,973,101	21,286,532

(14) 諸支出金

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度				R5 年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—

本年度も諸支出金の予算及び支出はない。

(15) 予 備 費

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度				R5 年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
予 備 費	33,969	0	33,969	0.0	0	0	0.0

本年度は当初予算で8,606万1千円計上されていたが、補正予算で735万6千円が減額され、4,473万6千円が充用されたため、不用額は3,396万9千円となっている。

第4 特別会計

1 国民健康保険特別会計

国民健康保険事業は、保険税や国庫支出金等の収入を財源とし、保険給付を主とする特定の支出に充てるものであり、国民健康保険法第10条の規定により、国民健康保険に関する収入及び支出については、特別会計を設けなければならないとされている。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入決算額 A	5,343,034	5,502,028	△158,994	△2.9
歳出決算額 B	4,880,445	4,919,253	△38,808	△0.8
形式収支 (A－B)	ア 462,589	イ 582,775	△120,186	
単年度収支 (ア－イ)	△120,186	△8,726	△111,460	

本年度の歳入決算額は53億4,303万4千円、歳出決算額は48億8,044万5千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は4億6,258万9千円の黒字で、本年度の形式収支から前年度の形式収支を差し引いた単年度収支は1億2,018万6千円の赤字となっている。

なお、決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は1億5,899万4千円（2.9％）の減、歳出決算額は3,880万8千円（0.8％）の減となっている。

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

款	令和6年度				R5年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
国民健康保険税	782,640	934,499	838,874	119.4	865,926	△27,052	△3.1
使用料及び手数料	221	386	386	174.7	391	△5	△1.3
国庫支出金	5,060	5,168	5,168	102.1	139	5,029	3618.0
県支出金	3,531,934	3,526,052	3,526,052	99.8	3,645,356	△119,304	△3.3
財産収入	615	1,154	1,154	187.6	551	603	109.4
繰入金	566,385	371,673	371,673	65.6	386,361	△14,688	△3.8
繰越金	100,000	582,775	582,775	582.8	591,501	△8,726	△1.5
諸収入	27,100	17,817	16,952	65.7	11,804	5,148	43.6
計	5,013,955	5,439,524	5,343,034	108.5	5,502,028	△158,995	△2.9

国民健康保険税に1,431万4千円の不納欠損額及び8,131万円の収入未済額が、諸収入に6万5千円の不納欠損額及び80万1千円の収入未済額が生じている。

国民健康保険税の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度			
	調 定 額	収入済額	収入未済額	収納率	調 定 額	収入済額	収入未済額	収納率
現 年 度 分	841,524	813,282	28,237	96.6	870,042	842,081	27,796	96.8
滞納繰越分	92,975	25,593	53,073	27.5	105,833	23,845	66,288	22.5
計	934,499	838,875	81,310	89.8	975,875	865,926	94,084	88.7

不納欠損処分を事由別にみると、次表のとおりである。

(単位：件、千円)

根拠規定	令和 6 年度		令和 5 年度		備 考
	件数	金額	件数	金額	
地方税法第15条の7第4項	94	11,323	110	7,954	行方不明・生活困窮等
地方税法第15条の7第5項	6	238	14	1,887	会社倒産・個人死亡等
地方税法第18条第1項	31	2,753	47	6,023	消滅時効（執行停止を含む）
計	131	14,314	171	15,864	

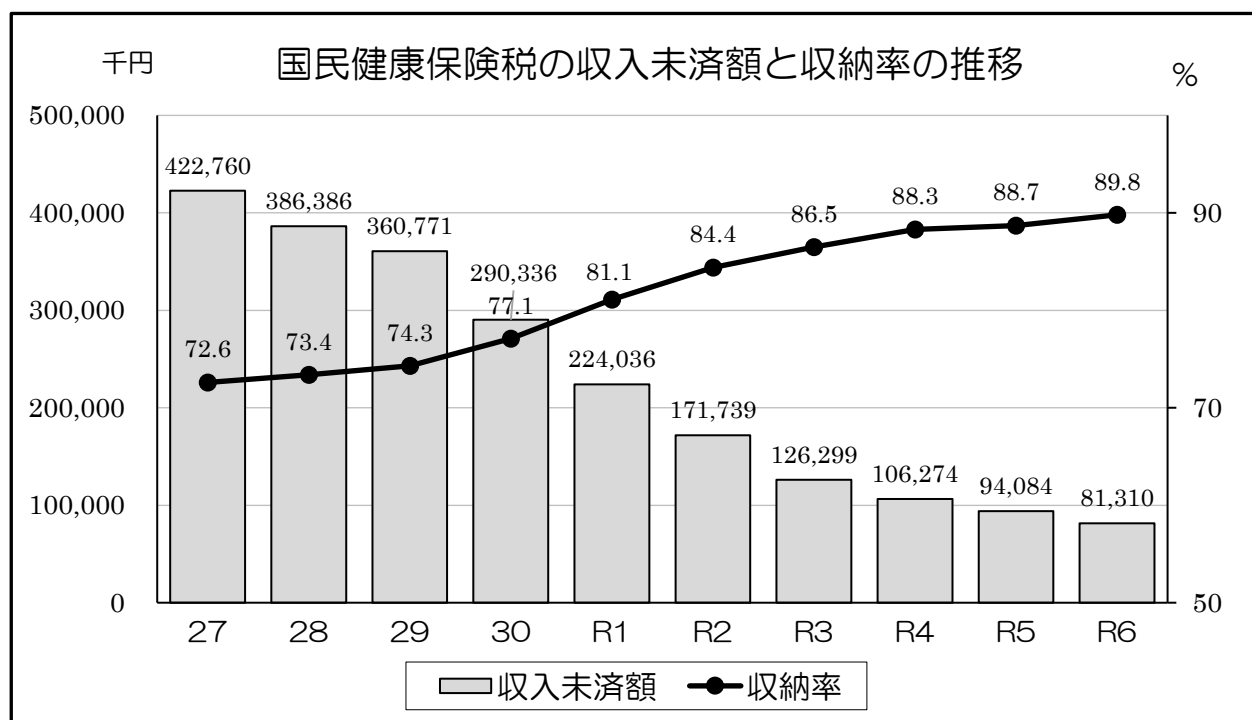
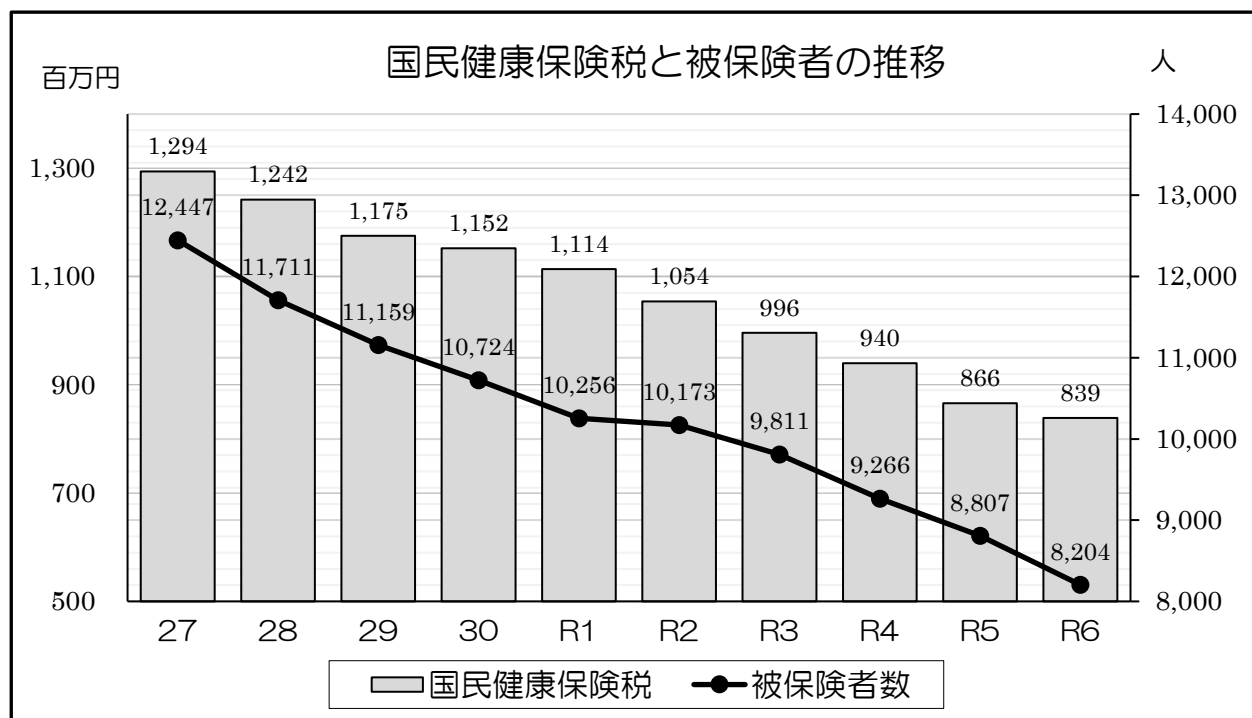
款別の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	令 和 6 年 度				R5 年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総 務 費	93,185	88,537	4,648	95.0	80,323	8,214	10.2
保 険 給 付 費	3,480,809	3,395,739	85,070	97.6	3,502,152	△106,413	△3.0
国民健康保険 事業費納付金	1,228,643	1,228,640	3	100.0	1,265,792	△37,152	△2.9
共同事業拠出金	0	0	0	0	1	△1	皆減
保 健 事 業 費	65,761	47,985	17,776	73.0	54,404	△6,419	△11.8
基 金 積 立 金	1,154	1,154	0	100.0	551	603	109.4
諸 支 出 金	123,500	118,390	5,110	95.9	16,031	102,359	638.5
予 備 費	20,903	0	20,903	0.0	0	0	0.0
計	5,013,955	4,880,445	133,510	97.3	4,919,253	△38,808	△0.8

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ3,880万8千円（0.8%）の減となっている。

減となった主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分である。



2 介護保険特別会計

65 歳以上の人と 40 歳以上 65 歳未満の特定の病気の人で、介護が必要と認められた人を対象に介護サービスを行うための会計である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
歳 入 決 算 額 A	5,491,732	5,523,175	△31,443	△0.6
歳 出 決 算 額 B	5,434,297	5,427,692	6,605	0.1
形 式 収 支 (A－B)	ア 57,435	イ 95,483	△38,048	
単 年 度 収 支 (ア－イ)	△38,048	△127,108	89,060	

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

款		令和 6 年 度				R5 年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	増減率
介 護 保 険 料		1,177,200	1,198,311	1,184,251	101.8	1,176,757	7,494	0.6
使用料及び手数料		90	87	87	96.7	95	△8	△8.4
国 庫 支 出 金		1,256,147	1,228,858	1,228,858	97.8	1,217,526	11,332	0.9
項 別	国庫負担金	941,075	916,710	916,710	97.4	918,353	△1,643	△0.2
	国庫補助金	315,072	312,148	312,148	99.1	299,173	12,975	4.3
支 払 基 金 交 付 金		1,454,471	1,400,178	1,400,178	96.3	1,351,925	48,253	3.6
県 支 出 金		782,347	756,045	756,045	96.6	731,235	24,810	3.4
項 別	県 負 担 金	739,503	711,730	711,730	96.2	692,834	18,896	2.7
	県 補 助 金	42,844	44,315	44,315	103.4	38,401	5,914	15.4
財 産 収 入		287	448	448	156.1	176	272	154.5
繰 入 金		912,261	803,844	803,844	88.1	800,113	3,731	0.5
項 別	一般会計繰入金	856,261	803,844	803,844	93.9	800,113	3,731	0.5
	基金繰入金	56,000	0	0	0.0	0	0	0.0
繰 越 金		95,486	95,483	95,483	100.0	222,591	△127,108	△57.1
諸 収 入		17,742	22,537	22,537	127.0	22,756	△219	△1.0
計		5,696,031	5,505,792	5,491,732	96.7	5,523,175	△31,443	△0.6

介護保険料に、470万1千円の不納欠損額及び935万9千円の収入未済額が生じている。

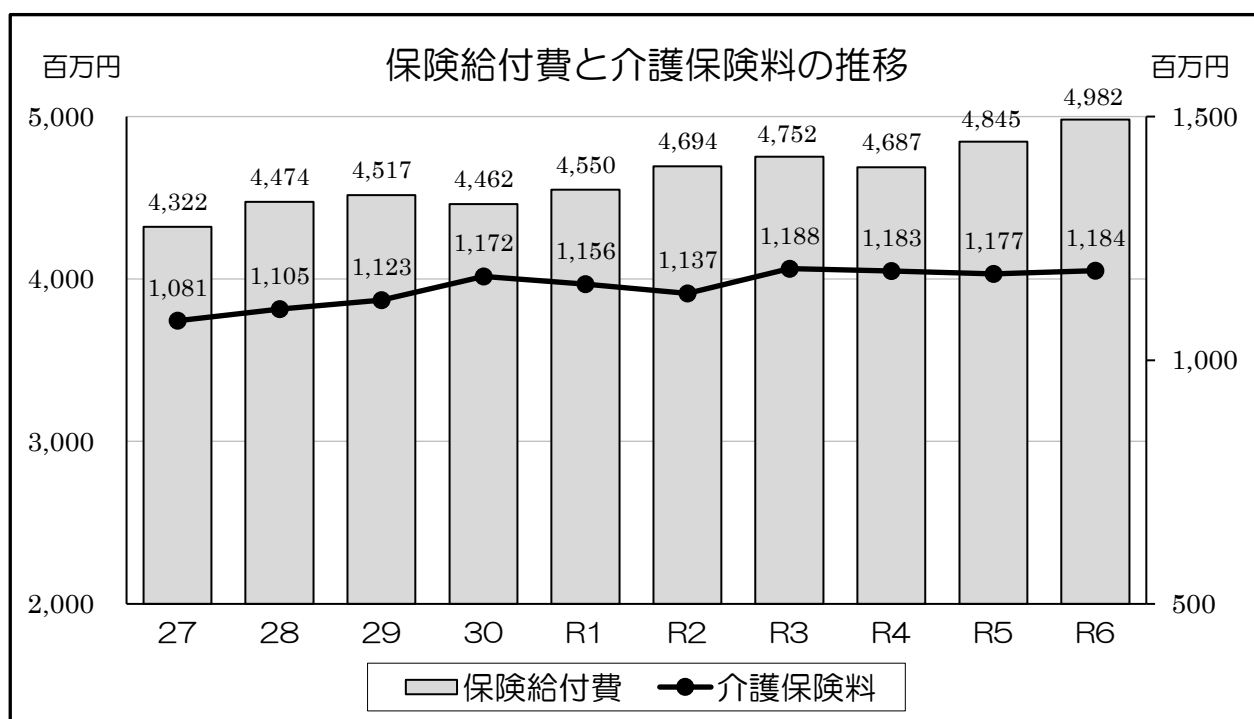
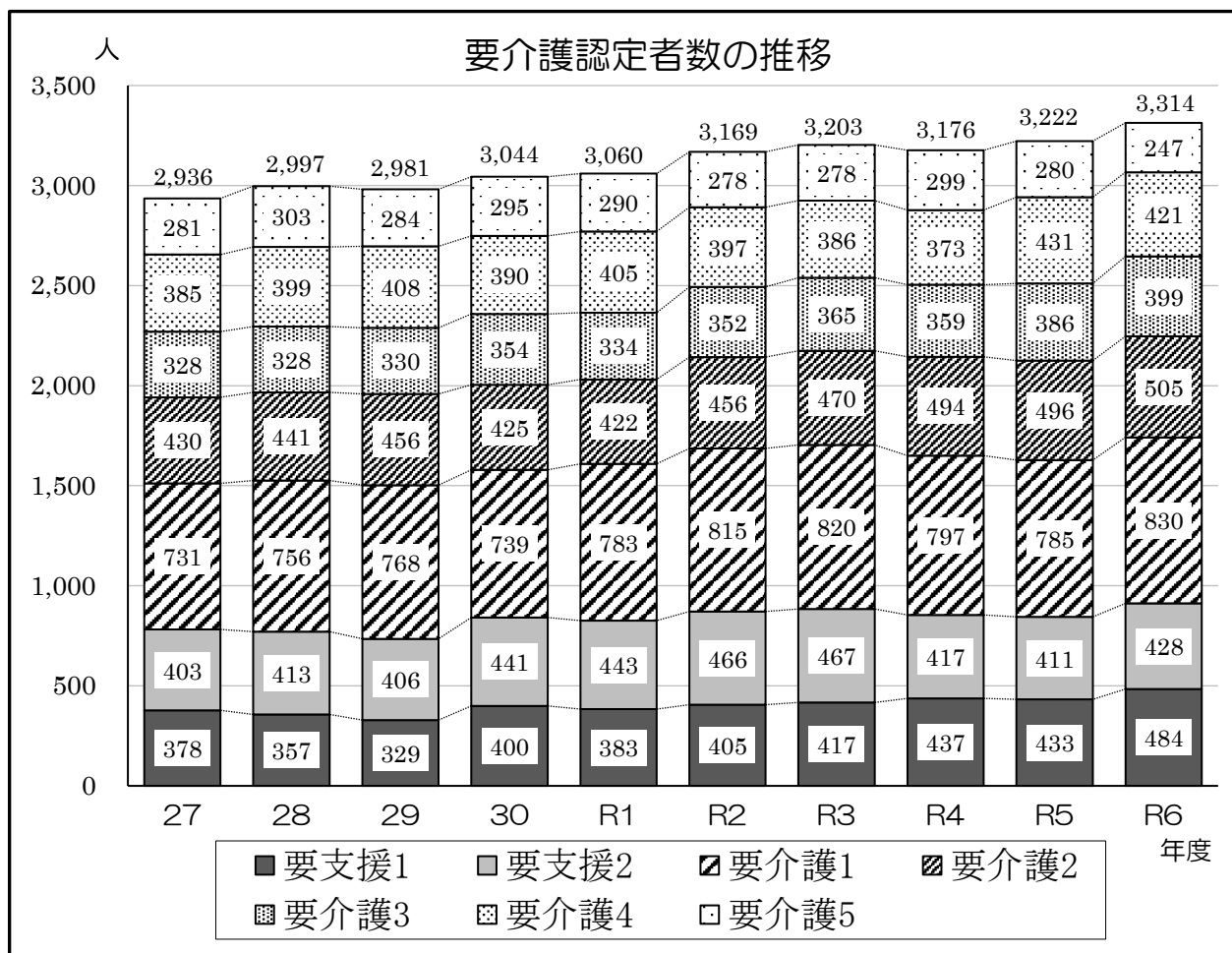
款別の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

款		令和6年度				R5年度 支出済額	対前年度	
		予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総務費		112,594	91,222	21,372	81.0	96,049	△4,827	△5.0
項別	総務管理費	55,778	44,156	11,622	79.2	50,192	△6,036	△12.0
	徴収費	3,372	3,208	164	95.1	2,862	346	12.1
	介護認定審査会費	53,444	43,858	9,586	82.1	42,995	863	2.0
保険給付費		5,169,000	4,982,225	186,775	96.4	4,844,575	137,650	2.8
項別	介護サービス等諸費	4,841,938	4,675,040	166,898	96.6	4,546,741	128,299	2.8
	介護予防サービス等諸費	93,000	84,347	8,653	90.7	77,591	6,756	8.7
	その他諸費	6,500	5,315	1,185	81.8	4,346	969	△22.3
	高額介護サービス等費	119,062	119,057	5	100.0	114,052	5,005	4.4
	高額医療合算介護サービス等費	17,000	16,006	994	94.2	14,660	1,346	9.2
	特定入所者介護サービス等費	91,500	82,460	9,040	90.1	87,185	△4,725	△5.4
地域支援事業費		311,946	259,551	52,395	83.2	262,838	△3,287	△1.3
項別	介護予防・生活支援サービス事業費	189,424	155,535	33,889	82.1	159,323	△3,788	△2.4
	一般介護予防事業費	13,871	11,004	2,867	79.3	10,302	702	6.8
	包括的支援事業・任意事業費	108,026	92,508	15,518	85.6	92,696	△188	△0.2
	その他諸費	625	504	121	80.6	517	△13	△2.5
基金積立金		53,863	53,863	0	100.0	102,727	△48,864	△47.6
諸支出金		47,616	47,437	179	99.6	121,504	△74,067	△61.0
予備費		1,012	0	1,012	0.0	0	0	0.0
計		5,696,031	5,434,297	261,733	95.4	5,427,692	6,605	0.1

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ660万5千円（0.1％）の増となっている。

増となった主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、介護予防サービス等諸費の介護予防サービス給付費である。



3 後期高齢者医療特別会計

75歳以上の人（65歳以上で一定の障害のある人を含む。）を対象に山口県後期高齢者医療広域連合が運営し業務を行う制度で、国民健康保険や会社の健康保険組合などから後期高齢者医療制度に移行し、医療の実施を行う会計である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入決算額 A	1,231,695	1,079,862	151,833	14.1
歳出決算額 B	1,187,914	1,046,423	141,491	13.5
形式収支 (A-B)	ア 43,781	イ 33,439	10,342	
単年度収支 (ア-イ)	10,342	1,519	8,823	

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	令和6年度				R5年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	969,311	942,156	940,099	97.2	816,736	123,363	15.1
使用料及び手数料	52	70	70	134.6	71	△1	△1.4
国庫支出金	—	—	—	—	—	—	—
繰入金	283,527	256,079	256,079	90.3	229,589	26,490	11.5
繰越金	33,440	33,439	33,439	100.0	31,920	1,519	4.8
諸収入	2,110	2,008	2,008	95.2	1,546	462	29.9
計	1,288,440	1,233,751	1,231,695	95.8	1,079,862	151,833	14.1

後期高齢者医療保険料に、14万円の不納欠損額及び191万7千円の収入未済額が生じている。

款別の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	令和6年度				R5年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総務費	21,520	15,240	6,280	70.8	20,501	△5,261	△25.7
後期高齢者医療広域連合納付金	1,262,185	1,172,201	89,984	92.9	1,025,657	146,544	14.3
諸支出金	2,010	474	1,536	23.6	264	210	79.5
予備費	2,725	0	2,725	0.0	0	0	0.0
計	1,288,440	1,187,914	100,526	92.2	1,046,423	141,491	13.5

4 国民宿舎特別会計

下松市国民宿舎大城に関する収支を明確にすることを目的として、平成24年度に設置された会計である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
歳 入 決 算 額	A	77,100	79,509	△2,409	△3.0
歳 出 決 算 額	B	77,100	79,509	△2,409	△3.0
形 式 収 支 (A－B)	C	0	0	0	－
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	－
実 質 収 支 (C－D)	ア	0	イ	0	
単 年 度 収 支 (ア－イ)		0	0	0	

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

款	令和 6 年 度				R5 年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	増減率
繰 入 金	59,000	57,064	57,064	96.7	59,347	△2,283	△3.8
諸 収 入	20,000	20,036	20,036	100.2	20,162	△126	△0.6
計	79,000	77,100	77,100	97.6	79,509	△2,409	△3.0

款別の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

款	令和 6 年 度				R5 年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
国 民 宿 舎 費	6,490	5,331	1,159	82.1	7,740	△2,409	△31.1
公 債 費	71,770	71,769	1	100.0	71,769	0	0.0
予 備 費	740	0	740	0.0	0	0	0.0
計	79,000	77,100	1,900	97.6	79,509	△2,409	△3.0

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ240万9千円（3.0％）の減となっている。
減となった主なものは、国民宿舎費の施設管理費である。

第5 財政構造

地方財政状況調査による普通会計の決算状況は、以下のとおりである。

普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合して、一つの会計としてまとめたもので、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上の統一的な基準で整理して比較できるようにした会計区分である。

1 歳入

(自主財源・依存財源別歳入)

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
自主財源	市 税	10,428,383	39.8	10,181,039	41.3	247,344	2.4
	分担金及び負担金	80,507	0.3	92,298	0.4	△11,791	△12.8
	使 用 料	153,553	0.6	162,509	0.7	△8,956	△5.5
	手 数 料	46,458	0.2	45,935	0.2	523	1.1
	財 産 収 入	122,357	0.5	154,844	0.6	△32,487	△21.0
	寄 附 金	22,681	0.1	20,392	0.1	2,289	11.2
	繰 入 金	884,518	3.4	711,821	2.9	172,697	24.3
	繰 越 金	924,429	3.5	1,145,389	4.6	△220,960	△19.3
	諸 収 入	1,004,308	3.8	924,492	3.7	79,816	8.6
	計	13,667,194	52.2	13,438,719	54.5	228,475	1.7
依存財源	地 方 譲 与 税	159,886	0.6	160,631	0.7	△745	△0.5
	利 子 割 交 付 金	6,654	0.0	5,445	0.0	1,209	22.2
	配 当 割 交 付 金	73,140	0.3	50,502	0.2	22,638	44.8
	株式等譲渡所得割交付金	100,968	0.4	56,520	0.2	44,448	78.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,477,580	5.6	1,354,667	5.5	122,913	9.1
	ゴルフ場利用税交付金	2,848	0.0	3,165	0.0	△317	△10.0
	自動車取得税交付金	0	0.0	1,607	0.0	△1,607	皆減
	自動車税環境性能割交付金	21,009	0.1	20,200	0.1	809	4.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	153,939	0.6	131,262	0.5	22,677	17.3
	地 方 特 例 交 付 金	359,341	1.4	94,128	0.4	265,213	281.8
	地 方 交 付 税	2,265,454	8.6	1,994,327	8.1	271,127	13.6
	交通安全対策特別交付金	4,674	0.0	5,399	0.0	△725	△13.4
	国 庫 支 出 金	5,127,852	19.6	4,650,274	18.8	477,578	10.3
	県 支 出 金	1,731,051	6.6	1,704,748	6.9	26,303	1.5
	地 方 債	1,052,700	4.0	1,007,500	4.1	45,200	4.5
	計	12,537,096	47.8	11,240,375	45.5	1,296,721	11.5
合 計		26,204,290	100.0	24,679,094	100.0	1,525,196	6.2

2 歳 出

(目的別歳出)

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議 会 費	205,630	0.8	208,227	0.9	△2,597	△1.2
総 務 費	3,225,531	12.7	2,766,222	11.6	459,309	16.6
民 生 費	10,128,779	40.0	9,136,259	38.5	992,520	10.9
衛 生 費	2,120,940	8.4	2,010,316	8.5	110,624	5.5
労 働 費	37,130	0.1	37,304	0.1	△174	△0.5
農 林 水 産 業 費	404,356	1.6	481,416	2.0	△77,060	△16.0
商 工 費	857,806	3.4	1,086,614	4.6	△228,808	△21.1
土 木 費	2,501,107	9.9	2,192,439	9.2	308,668	14.1
消 防 費	739,828	2.9	658,393	2.8	81,435	12.4
教 育 費	3,019,917	11.9	3,130,490	13.2	△110,573	△3.5
災 害 復 旧 費	4,851	0.0	14,489	0.1	△9,638	△66.5
公 債 費	2,062,141	8.2	2,032,496	8.6	29,645	1.5
諸 支 出 金	—	0.0	—	0.0	0	—
計	25,308,016	100.0	23,754,665	100.0	1,553,351	6.5

普通会計の歳入歳出額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
普通会計	歳 入	26,204,290	24,679,094	1,525,196	6.2
	歳 出	25,308,016	23,754,665	1,553,351	6.5
	差引額	896,274	924,429	△28,155	△3.0

(性質別歳出)

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
義務的経費	人 件 費	3,669,664	14.5	3,474,035	14.6	195,629	5.6
	扶 助 費	7,027,362	27.8	6,139,003	25.8	888,359	14.5
	公 債 費	2,062,141	8.1	2,032,496	8.6	29,645	1.5
	計	12,759,167	50.4	11,645,534	49.0	1,113,633	9.6
投資的経費	普通建設事業費（補助）	1,182,028	4.7	1,171,426	4.9	10,602	0.9
	普通建設事業費（単独）	1,104,953	4.4	1,092,770	4.6	12,183	1.1
	県 営 事 業 負 担 金	74,094	0.3	58,690	0.2	15,404	26.2
	受託事業費	68,320	0.3	30,507	0.1	37,813	123.9
	同級他団体施行事業負担金	450	0.0	0	0	450	皆増
	災 害 復 旧 事 業 費	4,851	0.0	14,489	0.1	△9,638	△66.5
	計	2,434,696	9.6	2,367,882	10.0	66,814	2.8
その他の経費	物 件 費	3,645,840	14.4	3,666,829	15.4	△20,989	△0.6
	維持補修費	133,733	0.5	135,887	0.6	△2,154	△1.6
	補 助 費 等	2,691,069	10.6	2,671,487	11.2	19,582	0.7
	積 立 金	1,189,720	4.7	813,372	3.4	376,348	46.3
	貸 付 金	306,000	1.2	354,000	1.5	△48,000	△13.6
	繰 出 金	2,147,791	8.5	2,099,674	8.8	48,117	2.3
	計	10,114,153	40.0	9,741,249	41.0	372,904	3.8
合 計		25,308,016	100.0	23,754,665	100.0	1,553,351	6.5

(人件費の内訳)

(単位：千円、%)

内 訳	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議 員 報 酬 等	121,422	3.3	124,877	3.6	△3,455	△2.8
委 員 等 報 酬	399,247	10.9	373,141	10.7	26,106	7.0
特 別 職 給 与	40,435	1.1	40,039	1.2	396	1.0
職 員 給	2,354,459	64.2	2,272,360	65.4	82,099	3.6
共済組合等負担金	511,880	13.9	510,500	14.7	1,380	0.3
退 職 金	200,506	5.5	113,615	3.3	86,891	76.5
災 害 補 償 費	3,504	0.1	3,534	0.1	△30	△0.8
職員互助会補助金	4,498	0.1	4,395	0.1	103	2.3
そ の 他	33,713	0.9	31,574	0.9	2,139	6.8
計	3,669,664	100.0	3,474,035	100.0	195,629	5.6

(扶助費の内訳)

(単位：千円、%)

内 訳	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
社会福祉費	2,167,774	30.8	1,879,253	30.6	288,521	15.4
老人福祉費	28,715	0.4	33,734	0.5	△5,019	△14.9
児童福祉費	3,448,267	49.1	2,833,633	46.2	614,634	21.7
生活保護費	598,551	8.5	632,804	10.3	△34,253	△5.4
保健衛生費	51,139	0.7	58,193	0.9	△7,054	△12.1
教育総務費	679,510	9.7	645,603	10.5	33,907	5.3
小学校費	11,493	0.2	11,073	0.2	420	3.8
中学校費	15,035	0.2	14,522	0.2	513	3.5
幼稚園費	4,753	0.1	6,573	0.1	△1,820	△27.7
学校給食費	22,125	0.3	23,615	0.4	△1,490	△6.3
計	7,027,362	100.0	6,139,003	100.0	888,359	14.5

(物件費の内訳)

(単位：千円、%)

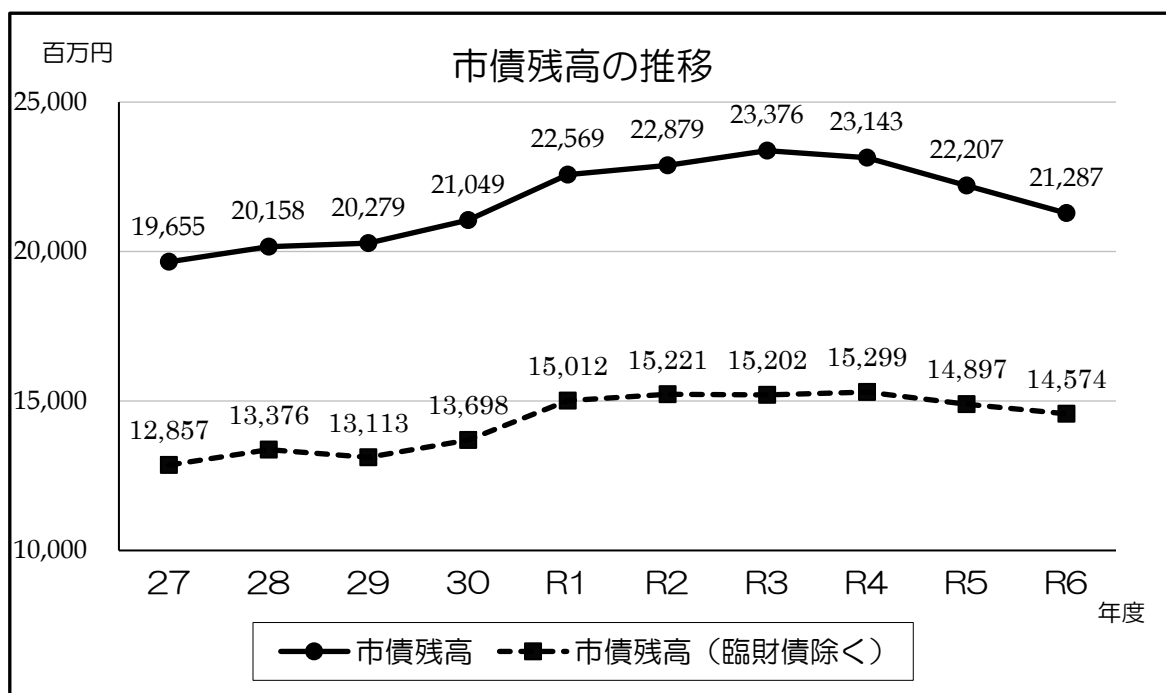
内 訳	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
旅 費	19,301	0.5	18,850	0.5	451	2.4
交 際 費	1,359	0.0	1,010	0.0	349	34.6
需 用 費	742,518	20.4	685,102	18.7	57,416	8.4
役 務 費	145,149	4.0	160,498	4.4	△15,349	△9.6
備品購入費	81,451	2.2	79,794	2.2	1,657	2.1
委 託 料	2,217,550	60.8	2,182,285	59.5	35,265	1.6
そ の 他	438,512	12.0	539,290	14.7	△100,778	△18.7
計	3,645,840	100.0	3,666,829	100.0	△20,989	△0.6

3 市 債

(市債発行額・償還額・残高の状況)

(単位：千円)

金額 年度	発行額	元利償還額			年度末残高
		元金	利子	計	
平成 27 年度	2,692,200	1,266,823	203,046	1,469,869	19,654,969
平成 28 年度	1,849,700	1,346,867	183,107	1,529,974	20,157,802
平成 29 年度	1,641,600	1,520,501	162,364	1,682,865	20,278,901
平成 30 年度	2,403,500	1,633,236	144,407	1,777,643	21,049,165
令和元年度	3,189,500	1,669,192	127,260	1,796,452	22,569,473
令和 2 年度	2,002,937	1,692,991	113,117	1,806,108	22,879,419
令和 3 年度	2,257,300	1,760,422	101,157	1,861,578	23,376,297
令和 4 年度	1,601,100	1,834,646	90,400	1,925,048	23,142,751
令和 5 年度	1,007,500	1,943,318	89,177	2,032,496	22,206,933
令和 6 年度	1,052,700	1,973,101	89,016	2,062,117	21,286,532



4 債務負担行為

業務委託や土地の購入が複数年度にわたる場合に、翌年度以降に発生する支出や債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなど、将来の財政支出を約束することである。

(債務負担行為の状況)

(単位：千円)

区 分	債務負担行為限度額	令和 6 年度支出額	令和7年度以降の 支 出 予 定 額
物件の購入等に係るもの	4,848,063	906,660	2,724,169
債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0
そ の 他	1,060,276	25,318	959,613
計	5,908,339	931,978	3,683,782

(本年度新たに設定した債務負担行為)

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
後期基本計画策定業務	令和 6 年度～7 年度	8,600
土地評価システム作成業務	令和 6 年度～8 年度	10,703
和田第 1 跨線橋補修工事委託	令和 6 年度～7 年度	195,000
米川地域づくり拠点施設造成事業	令和 6 年度～7 年度	220,000
中村総合福祉センター機械警備業務	令和 6 年度～7 年度	350
下松市笠戸島家族旅行村指定管理料	令和 6 年度～7 年度	35,000
令和 4 年度徳山下松港東海岸通り埠頭造成事業負担金	令和 6 年度～35 年度	121,043
令和 5 年度徳山下松港東海岸通り埠頭造成事業負担金	令和 6 年度～16 年度	13,236
小学校給食センターLPガス供給業務	令和 6 年度～7 年度	10,300
東陽コミュニティーセンター指定管理料	令和 6 年度～9 年度	7,134
小規模事業者経営改善資金利子補給	令和 6 年度～11 年度	742
多機能複合型スポーツ施設整備事業アドバイザー業務	令和 6 年度～8 年度	35,500

5 財務分析指標

区 分	単位	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度
年 度 末 人 口	人	56,347	56,660	56,932	57,238	57,221
標 準 財 政 規 模	千円	13,234,715	12,852,365	12,567,134	12,730,197	12,060,795
実 質 収 支	千円	804,363	710,652	861,637	1,056,564	860,642
単 年 度 収 支	千円	93,711	△150,985	△194,927	195,922	196,267
経 常 収 支 比 率	%	95.3	97.3	94.2	89.5	97.8
経 常 一 般 財 源 比 率	%	105.5	100.9	102.5	96.5	95.1
財 政 力 指 数 (3か年平均)		0.832	0.835	0.853	0.870	0.895
実 質 収 支 比 率	%	6.1	5.5	6.9	8.3	7.1
自 主 財 源 比 率	%	52.2	54.5	52.0	49.3	42.6
義務的経費構成比率	%	50.4	49.0	47.1	48.0	37.3
投資的経費構成比率	%	9.6	10.0	11.3	9.4	10.1
市民1人当たり積立金現在高	千円	107	99	97	92	79
市民1人当たり地方債現在高	千円	378	392	406	408	400

(注)「標準財政規模」は、臨時財政対策債発行可能額を含めたものである。

平成24年7月、住民基本台帳法の一部改正に伴い外国人も登録されることになった。

標準財政規模

標準財政規模＝標準税収入額等＋臨時財政対策債＋普通交付税

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値です。

実質収支

実質収支＝歳入歳出差引額（形式収支）－翌年度へ繰り越すべき財源

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、継続費や繰越明許費など翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもので、その年度に所属すべき収入と支出の実質的な差額をいいます。

単年度収支

単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積があるため、その影響を控除した単年度の収支のことで、その年度中に発生した黒字又は赤字をいいます。

経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源額} \div \text{経常一般財源総額} \times 100$$

財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税や地方交付税など毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）を、人件費・扶助費・公債費等の毎年度経常的に支出される経費に、どの程度充当しているかを表す比率で、この比率が高いほど、公共施設の整備などの投資的な経費に充てる財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなります。

一般に、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると考えられますので、その原因を究明し、経常経費の抑制に留意しなければなりません。

経常一般財源比率

$$\text{経常一般財源比率} = \text{経常一般財源総額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

標準財政規模に対する経常一般財源の比率であり、100%を超える度合いが高いほど財政力に余裕があり、歳入構造に弾力があるとされています。

財政力指数

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額（過去3か年平均）}$$

財政構造における財政力の強弱を判断するための指数で、標準的な行政運営を行うのに必要な財政需要に対する地方税を中心とした収入の割合を示し、この数値が1に近いほど財源に余裕があるといえます。単年度の指数が1を超えると地方交付税の不交付団体となります。

実質収支比率

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

財政運営の健全性を判断するための比率であり、実質収支額が標準財政規模に占める割合で示されますが、この比率は、おおむね3%～5%程度が望ましいとされています。

自主財源比率

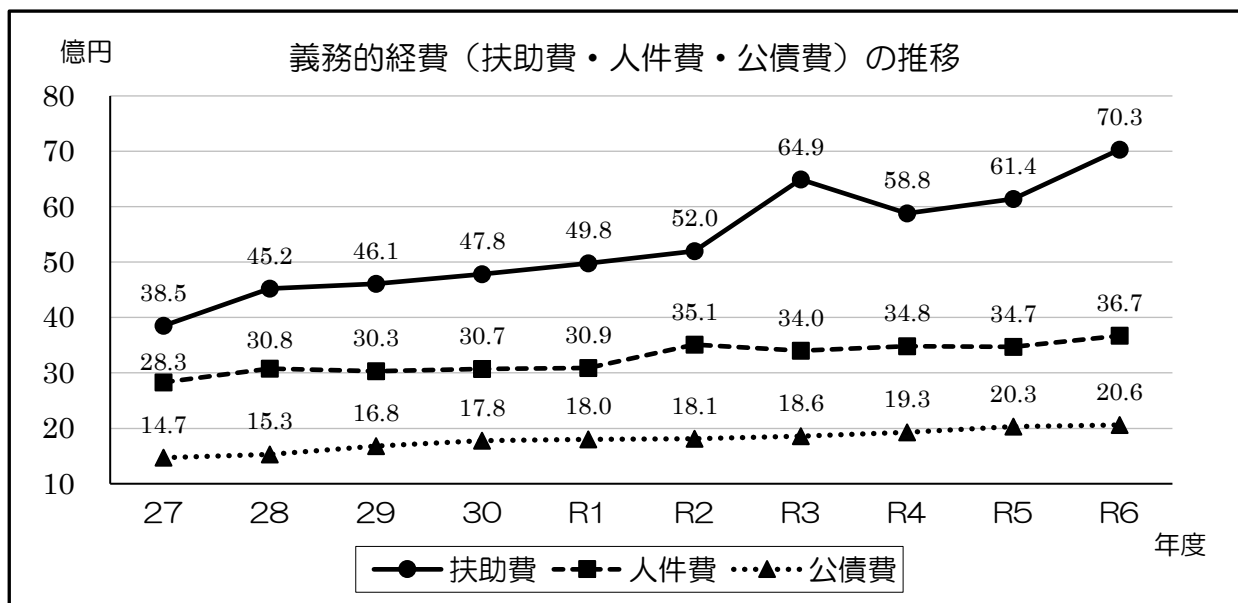
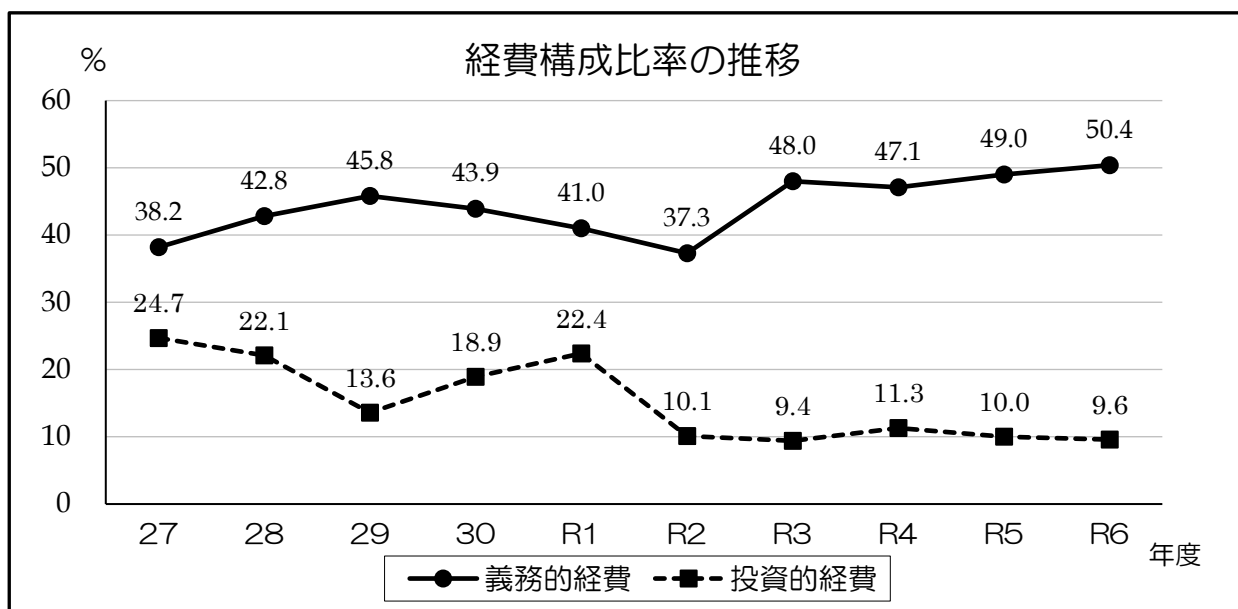
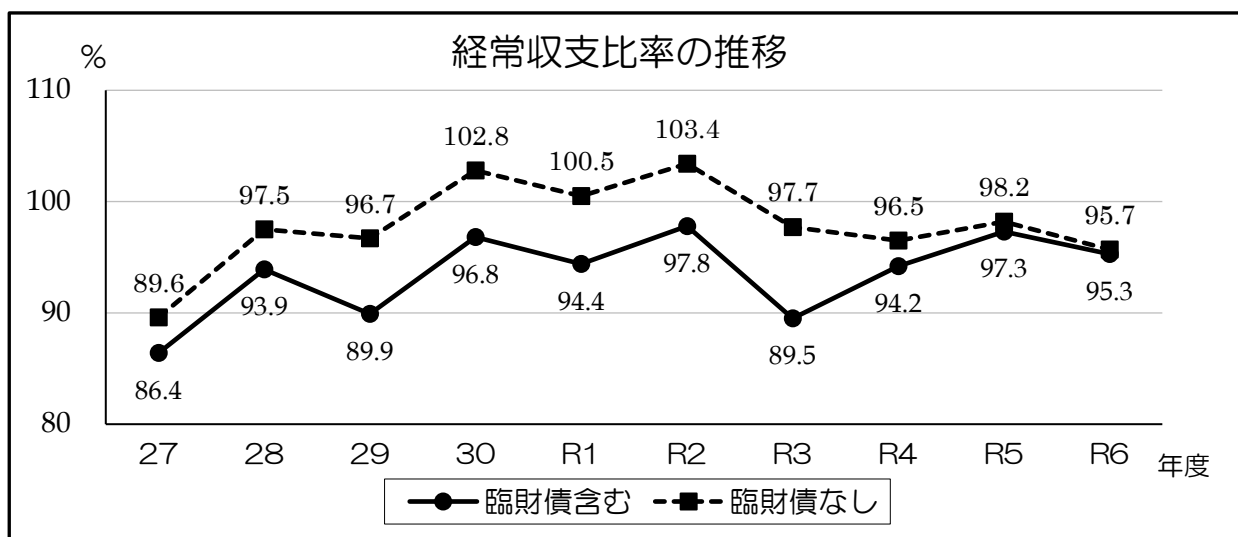
自主財源比率とは、地方公共団体が自主的に収入することができる財源の歳入総額に占める割合で、行政活動の自主性や安定性を確保できるかどうかを示すもので、できる限り自主財源の確保に努めることが望ましいとされています。

義務的経費構成比率

支出が義務的で任意では削減できない極めて硬直性の強い経費をいい、人件費、扶助費及び公債費から構成されています。義務的経費の割合が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると硬直度は高まるとされています。

投資的経費構成比率

道路・橋りょう・公園・学校・公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。投資的経費の割合が高いほど、財政の弾力性があるとされています。



第6 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
行 政 財 産	1,574,001.71	8,249.89	5,927.39	1,576,324.21
普 通 財 産	14,787,802.45	1,095.42	1,119.77	14,787,778.10
計	16,361,804.16	9,345.31	7,047.16	16,364,102.31

行政財産の増加は、法務局地図作成作業による地積更正、東河原公園予定地の寄附等で、減少は、普通財産への分類替等である。

普通財産の増加は、行政財産の分類替等で、減少は、旧山根老人集会所・旧生野屋中村公園用地の売却等である。

(2) 建物

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
行 政 財 産	182,623.92	987.83	1,031.50	182,580.25
普 通 財 産	1,962.26	0.00	0	1,962.26
計	184,586.18	987.83	1,031.50	184,542.51

行政財産の増加は、恋ヶ浜緑地公園（管理棟・トイレ棟・倉庫）建設等で、減少は、公集小学校（倉庫・郷土資料館）、荒神集会所、切山歌舞伎備品収蔵庫等の解体である。

(3) 山林

権利区分	面積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
所 有 林	13,489,088	0	13,489,088	232,931	2,400	235,331
分 収 林	825,600	0	825,600	12,131	141	12,272
その他権原	307,100	0	307,100	2,832	33	2,865
計	14,621,788	0	14,621,788	247,894	2,574	250,468

(4) 物権

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
地 上 権	2,270.61	0.00	0.00	2,270.61

共通水路に対する地上権で、サイフォン管理設である。

(5) 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
著 作 権	9	0	0	9

(6) 出資による権利

本年度の出資金及び出捐金の状況

(出資金の状況)

(単位：円)

出 資 先	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
中国労働金庫	210,000	0	210,000
山口県共済生活協同組合	50,000	0	50,000
山口県漁業信用基金協会	900,000	0	900,000
山口県農業信用基金協会	600,000	0	600,000
山口県東部森林組合(旧周南森林組合)	5,374,000	0	5,374,000
山口県社会福祉事業開発振興資金	740,000	0	740,000
(一財)下松市施設管理公社	100,000	0	100,000
(一財)下松市笠戸島開発センター	600,000	0	600,000
水道水源開発施設整備事業	1,120,066,000	0	1,120,066,000
(公社)山口県畜産振興協会	170,000	0	170,000
(公財)下松市水産振興基金協会	55,000,000	0	55,000,000
下松商業開発(株)	100,000,000	0	100,000,000
周南地域地場産業振興基金	13,740,000	0	13,740,000
(一財)山口県デジタル技術振興財団	1,810,000	0	1,810,000
Kビジョン(株)	40,000,000	0	40,000,000
(一財)山口県建設技術センター	154,000	0	154,000
(公財)やまぐち農林振興公社	60,000	0	60,000
(公社)山口県青果物生産出荷安定基金協会	350,000	0	350,000
地方公共団体金融機構	3,100,000	0	3,100,000
計	1,343,024,000	0	1,343,024,000

(出捐金の状況)

(単位：円)

出 捐 先	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
山口県信用保証協会	90,411,000	0	90,411,000
(公財)やまぐち農林振興公社	2,040,000	0	2,040,000
(一社)山口県労働者福祉協議会	6,000,000	0	6,000,000
(公財)やまぐち産業振興財団	10,000,000	0	10,000,000
(一財)地域活性化センター	350,000	0	350,000
(公社)山口県栽培漁業公社	4,929,000	0	4,929,000
(公財)リバーフロント研究所	1,000,000	0	1,000,000
(公財)周南地域地場産業振興センター	1,800,000	0	1,800,000
(公財)山口県国際交流協会	5,693,000	0	5,693,000
(一財)山口県教育会	1,599,000	0	1,599,000
(公財)山口県暴力追放運動推進センター	3,027,000	0	3,027,000
(公財)下松市文化振興財団	100,000,000	0	100,000,000
山口県市町総合事務組合	103,254,724	0	103,254,724
(公財)やまぐち移植医療推進財団	3,125,573	0	3,125,573
(一財)山口県環境保全事業団	1,100,000	0	1,100,000
(一財)下松市笠戸島開発センター	50,000,000	△17,000,000	33,000,000
計	384,329,297	△17,000,000	367,329,297

2 物 品 (100万円以上)

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
100万円以上の物品	325	8	5	328

本年度中増減内訳：乗用自動車（増1）、小型貨物自動車（増2減2）、軽貨物車（増1）、消防ポンプ車（増1減1）、コンビネーションマシン（減1）、システム洗浄機（増1減1）、埋蔵文化財展示ケース（増1）、海上養殖筏（増1）

3 債 権

(債権の状況)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	31,350,561	△859,316	30,491,245
本年度課税のうち翌年度収納となるべき市民税の額	446,494,160	8,098,241	454,592,401
母 子 家 庭 援 護 資 金 貸 付 金	0	0	0
下松市笠戸島開発センター貸付金	34,000,000	△17,000,000	17,000,000
下松市笠戸島開発センター 国民宿舎大城管理運営納付金	40,000,000	△20,000,000	20,000,000
下松市高額療養費貸付資金	2,000,000	0	2,000,000
高額介護サービス費等つなぎ資金	1,000,000	0	1,000,000
計	554,844,721	△29,761,075	525,083,646

4 基金

(積立基金の状況)

(単位：円)

基金の名称	前年度末 現在高	本年度中		本年度末 現在高
		積立額	取崩額	
下松市財政調整基金	2,716,263,043	463,364,998	500,000,000	2,679,628,041
下松市減債基金	1,481,155,635	182,900,987	45,288,000	1,618,768,622
下松市まちづくり推進基金	1,067,988,087	532,047,760	224,145,000	1,375,890,847
下松市職員退職手当積立金	283,583,128	343,604	0	283,926,732
下松市ふるさと納税基金	51,232,896	11,206,580	0	62,439,476
下松市森林環境基金	10,022,329	3,657	0	10,025,986
下松市新型コロナウイルス 感染症対策基金	15,032,232	8,310	15,040,542	0
一般会計 計	5,625,277,350	1,189,875,896	784,473,542	6,030,679,704
下松市国民健康保険基金	877,869,442	1,153,678	0	879,023,120
下松市介護給付費準備基金	590,573,803	53,862,631	0	644,436,434
特別会計 計	1,468,443,245	55,016,309	0	1,523,459,554
合 計	7,093,720,595	1,244,892,205	784,473,542	7,554,139,258

(1) 下松市財政調整基金

この基金は、市財政の健全な運営に資するため、昭和57年度に設置されたもので、平成17年度に下松市公共施設管理基金が廃止され、本基金に統合された。

本年度は、4億6千万円及び運用益金336万4,998円が積み立てられ、5億円が取り崩されている。

(2) 下松市減債基金

この基金は、経済事情の変動等により財源が不足する場合などに、市債の償還に必要な財源を確保し将来にわたり健全財政を維持していくため、平成元年度に設置されたもので、平成17年度に下松市林野整備事業積立金が廃止され、本基金に統合された。

本年度は、1億8,035万4千円及び運用益金254万6,987円が積み立てられ、4,528万8千円が取り崩されている。

(3) 下松市まちづくり推進基金

この基金は、まちづくりの推進に必要な経費に充てるため、平成22年度に下松市教育施設建設積立金、下松市公共事業推進積立金、下松市福祉振興基金及び下松市教育文化振興基金を統合し設置されたものである。

本年度は、5億3,000万円及び運用益金204万7,760円が積み立てられ、2億2,414万5千円が取り崩されている。

(4) 下松市職員退職手当積立金

この積立金は、退職手当支給に要する財源を積み立て、財源の年度間調整を図り市財政の健全な運営を資するため、平成元年度に設置されたものである。

本年度は、運用益金34万3,604円が積み立てられている。

(5) 下松市ふるさと納税基金

この基金は、ふるさと納税制度により、下松市の未来に向けての発展を応援するために寄せられた寄附金を適正に管理し、寄附者の意向を反映した施策に効果的に活用するため、平成28年度に設置されたものである。

本年度は、1,118万8千円及び運用益金1万8,580円が積み立てられている。

(6) 下松市森林環境基金

この基金は、森林整備及びその促進に関する経費に充てるため、令和元年度に設置されたものである。

本年度は、運用益金3,657円が積み立てられている。

(7) 下松市新型コロナウイルス感染症対策基金

この基金は、新型コロナウイルス感染症対策に関する経費に充てるため、令和2年度に設置されたものである。本年度末にその所期の目的を達成したとして、同基金は廃止された。

本年度は、運用益金8,310円が積み立てられ、1,504万542円全額が取り崩された。

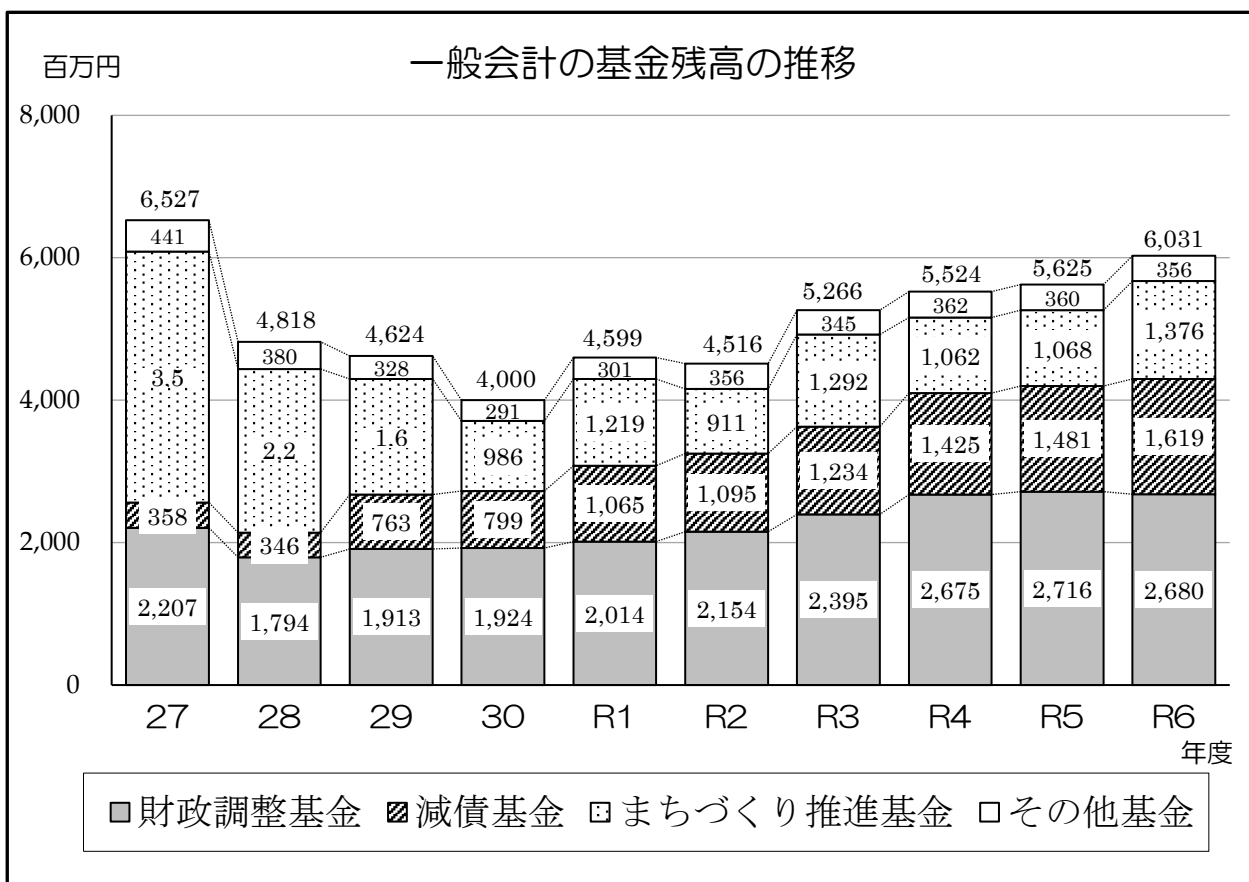
(8) 下松市国民健康保険基金

この基金は、国民健康保険財政の健全な運営に資するため、平成3年度に設置されたものである。本年度は、運用益金115万3,678円が積み立てられている。

(9) 下松市介護給付費準備基金

この基金は、介護保険の介護給付費に備えるため、平成12年度に設置されたものである。

本年度は、5,341万4,428円及び運用益金44万8,203円が積み立てられている。



第 7 基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項に規定する定額運用基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 下松市県収入証紙購入基金

(下松市県収入証紙購入基金の状況)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
証 紙	6,999,620	13,658,000	13,662,470	6,995,150
現 金	380	13,662,470	13,658,000	4,850
計	7,000,000	27,320,470	27,320,470	7,000,000

この基金は、山口県収入証紙の購入及び売りさばきに関する業務を円滑かつ効率的に行うため、平成13年度に400万円の原資をもって設置され、平成25年度に300万円が積み立てられている。

本年度は、総務費雑入（県証紙取扱）45万714円が歳入されている。

(2) 下松市奨学金貸付基金

(下松市奨学金貸付基金の状況)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
貸 付 金	41,224,000	1,412,000	6,306,000	36,330,000
現 金	51,575,069	6,321,132	1,412,000	56,484,201
計	92,799,069	7,733,132	7,718,000	92,814,201

この基金は、奨学金の貸付けに関する事務を円滑かつ効果的に行うため、平成24年度に設置されたものである。

本年度は、預金利息1万5,132円が積み立てられている。

む す び

令和6年度の一般会計と特別会計の決算額の合計は、歳入決算額が386億367万7千円、歳出決算額が371億4,359万8千円で、形式収支は14億6,007万9千円の黒字となっており、前年度決算との比較では、歳入決算額が14億749万9千円の増、歳出決算額が15億8,354万6千円の増、形式収支が1億7,604万7千円の減となっている。一般会計の決算収支でみると、実質収支は8億436万3千円の黒字、実質単年度収支は5,706万円の黒字となっている。なお、一般会計から特別会計への繰出金の総額は14億8,865万9千円となっている。

普通会計における決算状況をみると、以下のとおりである。

歳入のうち自主財源は、前年度に比べて、繰越金は2億2,096万円（19.3%）の減、財産収入は3,248万7千円（21.0%）の減となったが、市税は2億4,734万4千円（2.4%）の増、繰入金は1億7,269万7千円（24.3%）の増などから、自主財源の合計額は、2億2,847万5千円（1.7%）増加している。

歳入のうち依存財源は、前年度に比べて、国庫支出金は4億7,757万8千円（10.3%）、地方交付税は2億7,112万7千円（13.6%）の増などにより、依存財源の合計額は、12億9,672万1千円（11.5%）増加している。

歳入は自主財源、依存財源ともに増加し、歳入決算総額は262億429万円となり、15億2,519万6千円（6.2%）増加している。

一方、歳出においては、前年度に比べて、義務的経費は11億1,363万3千円（9.6%）の増、投資的経費は6,681万4千円（2.8%）、補助費等3億7,290万4千円（3.8%）の増などにより、歳出決算総額は253億801万6千円となり、15億5,335万1千円（6.5%）増加している。

本市の財務分析指標をみると、財源の余裕を示す財政力指数（3か年平均）は4年連続で悪化しているが、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は95.3%と前年度に比べて2.0ポイント低くなり、経常一般財源比率も増加し弾力性が向上している。

健全化判断比率は、実質公債費比率（単年度）が前年度に比べて0.2ポイント増加したものの、将来負担比率は減少傾向が続き、いずれも県内13市平均以下で推移しており、本市の財政状況については、決算収支や各指標から健全な状態にあると認められる。

歳入の根幹である市税においては、市税全体の収入では前年度より2億4,733万4千円（2.4%）の増加となり、法人市民税の増加（66.9%）が顕著で、固定資産税、軽自動車税も微増しており市税収入は堅調である。

市税合計の収納率は、現年度分が99.7%と高い水準を維持しており、今後とも継続的な滞納整理の強化など、歳入確保に向けた取組を実施されたい。

本市においても人口減少や高齢化の波が押し寄せており、長期的に税収の伸びを期待することは難しく、扶助費を中心とした社会保障費の増大により一層厳しい財政状況となることが想定される。

また、豊井地区まちづくり整備事業、旗岡市営住宅建設事業（C号棟）、末武中学校長寿命化改良事業、地域福祉拠点施設整備事業などの大規模事業による財政負担のほか、公共施設の老朽化対策などに要する経費や物価高騰の影響も併せてこれまで以上に予算の適正な執行が求められている。

今後の財政運営にあたっては、自然災害等に対する危機管理やデジタル化の推進など新たに発生する行政需要および人口減少や物価高騰など社会経済環境の変化に対応するために、行財政基盤の安定・強化と財政の健全化に留意し、より効率的かつ効果的な行財政運営に努めてもらいたい。

令和 6 年度

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

下松市監査委員

下 松 監 第 1 6 号
令和7年9月10日

下松市長 國 井 益 雄 様

下松市監査委員 小 田 修

下松市監査委員 金 藤 哲 夫

令和6年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率に係る
審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき審査に付された令和6年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和6年度 下松市健全化判断比率審査意見書

1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、市長から提出された令和6年度の実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和7年8月5日から令和7年8月29日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された令和6年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に準拠して作成されているかを関係帳票類との照合等により確認するとともに、関係職員の説明を受け慎重に審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

5 健全化判断比率

(1) 比率

(単位：％)

健全化判断比率	令和6年度	令和5年度	早期健全化基準 (※1)	財政再生基準 (※2)
① 実 質 赤 字 比 率	—	—	12.96	20.00
② 連結実質赤字比率	—	—	17.96	30.00
③ 実質公債費比率	4.3	4.5	25.0	35.0
④ 将来負担比率	10.9	14.6	350.0	

(注) 実質赤字比率・連結実質赤字比率は、赤字がない場合は比率がないため「—」で表示している。

※1 1つでもこの基準以上となった場合、早期健全化団体となり、財政健全化計画を策定し、自治体の自主的な改善努力を図らなければならない。

※2 1つでもこの基準以上となった場合、財政再生団体となり、財政再生計画を策定し、国・県の関与の下で確実な財政再生を図らなければならない。

(2) 審査意見

① 実質赤字比率

黒字決算のため該当数値はなく、健全な状態にあると認められた。

② 連結実質赤字比率

黒字決算のため該当数値はなく、健全な状態にあると認められた。

③ 実質公債費比率

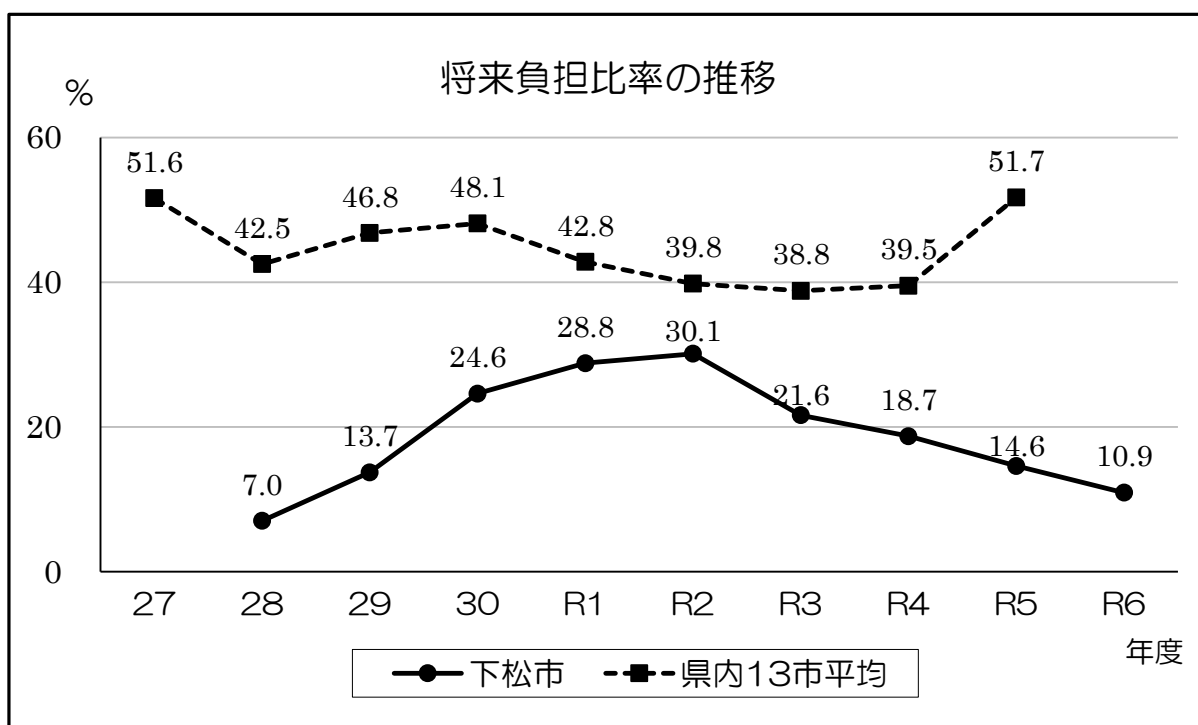
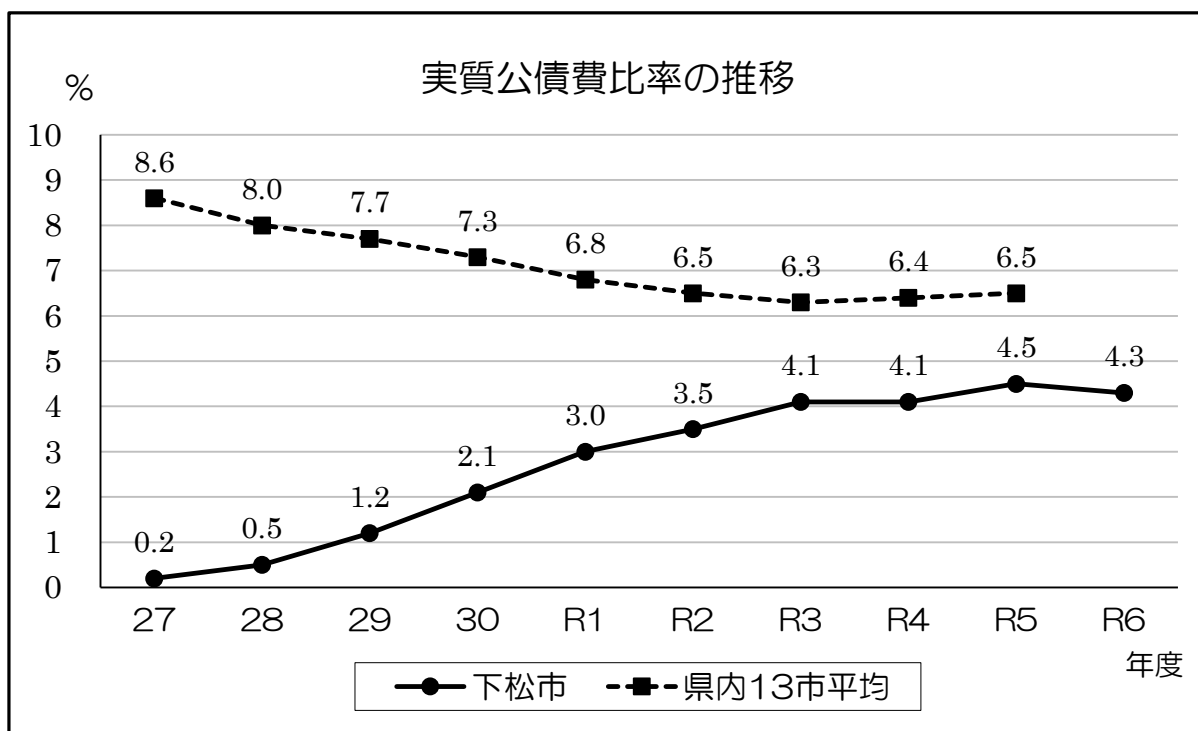
実質公債費比率（3か年平均）は4.3%となり、前年度と比べ0.2ポイント減少し、実質公債費比率（単年度）は4.7%となり、前年度と比べ0.2ポイント増加したが、早期健全化基準25.0%を下回り健全な状態にあると認められた。

④ 将来負担比率

将来負担比率は 10.9%となり、前年度と比べ 3.7 ポイント減少しており、早期健全化基準 350.0%を下回り健全な状態にあると認められた。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。



(注) 下松市のH27年度の将来負担比率は、将来負担額を上回る充当可能財源等があるため比率が算定されない。

令和6年度 下松市資金不足比率審査意見書

1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された令和6年度決算に基づく公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和7年8月5日から令和7年8月15日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された令和6年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に準拠して作成されているかを関係帳票類との照合等により確認するとともに、関係職員の説明を受け慎重に審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

5 資金不足比率

(1) 比率

(単位：%)

	会 計 名	令和6年度	令和5年度	経営健全化基準 (※1)	備考
資金不足比率	① 下松市水道事業会計	—	—	20.0	法適用
	② 下松市工業用水道事業会計	—	—		法適用
	③ 下松市簡易水道事業会計	—	—		法適用
	④ 下松市公共下水道事業会計	—	—		法適用
	⑤ 下松市国民宿舎特別会計	—	—		法非適用

(注) 資金不足比率は、資金不足がない場合は比率がないため「—」で表示している。

「法適用」とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

※1 この基準以上となった場合、経営健全化団体となり、経営健全化計画を策定し、公営企業の経営健全化に取り組まなければならない。

(2) 審査意見

資金不足比率

令和6年度の各会計の決算状況をみると、水道事業会計、工業用水道事業会計及び公共下水道事業会計は黒字決算である。

また、簡易水道事業会計及び国民宿舎特別会計は形式収支がゼロであることから、各会計とも資金不足額は生じておらず健全な状態にあると認められた。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

〔参考〕健全化判断比率・資金不足比率の算定方法

① 実質赤字比率

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

- 一般会計等＝一般会計及び特別会計のうち地方公営事業会計以外のもの
- 実質赤字額＝繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額

② 連結実質赤字比率

$$\frac{\text{連結実質赤字額}[(\text{ア}+\text{イ})-(\text{ウ}+\text{エ})]}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率

- ア 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- イ 公営企業の特別会計のうち資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ウ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- エ 公営企業の特別会計のうち資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

③ 実質公債費比率（3か年平均）

$$\frac{\text{地方債の元利償還金}+\text{準元利償還金}-\text{特定財源}-\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模}-\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

数値が小さいほど、公債費の負担度合いが少ないことを示している。

④ 将来負担比率

$$\frac{\text{将来負担額}-\text{充当可能基金額}-\text{特定財源見込額}-\text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模}-\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

数値が小さいほど、将来負担の度合いが少ないことを示している。

⑤ 資金不足比率（公営企業会計等・会計別）

$$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

- 資金の不足額＝一般会計等の実質赤字に相当するものとして公営企業会計ごとに算定した額
- 事業の規模＝料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額